

6 各分野の政策・施策

(1)政策・施策の体系	99
(2)各分野の政策・施策	
分野1 市民活躍	106
分野2 文化・スポーツ	114
分野3 子育て・教育	124
分野4 健康・福祉	136
分野5 産業・交流	146
分野6 安心・安全	170
分野7 まちづくり・インフラ	180
分野8 環境	192
(3)持続可能な行財政運営	200

(1)政策・施策の体系

新潟市の経済・社会・環境の豊かさを高め、目指す都市像を実現するために、8つの分野において、16の政策・44の施策を推進します。

また、政策・施策を下支えする土台を築くため、持続可能な行財政運営を推進します。

分野1 市民活躍

政策1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できるまちづくりの推進

- 施策1 地域団体・市民団体の活動の推進
- 施策2 男女共同参画の推進
- 施策3 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進
- 施策4 多文化共生のまちづくり
- 施策5 人権を尊重する社会の推進

分野2 文化・スポーツ

政策2 文化芸術の発展・継承による心豊かな暮らしの充実

- 施策1 文化芸術活動の活性化
- 施策2 文化芸術による子どもの豊かな感性や創造力の育成
- 施策3 文化財等の保存・継承
- 施策4 文化芸術の価値の多面的展開

政策3 スポーツによる活力の創出

- 施策1 生涯スポーツ社会の実現
- 施策2 競技力の向上、人材育成の推進
- 施策3 スポーツを活かしたまちづくり

分野3 子育て・教育

政策4 結婚・出産・子育ての希望がかなない、子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現

- 施策1 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援
- 施策2 子どもや家庭への温もりのある支援

政策5 学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりの推進

- 施策1 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進
- 施策2 創造力と人間力あふれる市民が学び育つ生涯学習の推進
- 施策3 地域との連携による開かれた学びの推進

分野4 健康・福祉

政策6 生涯にわたる健康で安心な暮らしの実現

施策1 こころと身体の健康の増進

政策7 自分らしくいきいきと安心して暮らせる地域共生社会の実現

施策1 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現

施策2 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現

施策3 生活に困窮する人に寄り添った自立支援

分野5 産業・交流

政策8 地域経済に活力を生み出す産業の振興と雇用の創出

施策1 地域企業の持続的発展に向けた経営支援

施策2 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援

施策3 誰もがいきいきと働ける環境づくり

政策9 都市と田園の調和を活かした持続可能な農林水産業の実現

施策1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進

施策2 農林水産業を活かしたまちづくり

政策10 魅力と拠点性を活かした交流の促進

施策1 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大

施策2 世界とつながる国際交流の推進

政策11 新潟暮らしの魅力発信と移住・定住の促進

施策1 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出

分野6 安心・安全

政策12 市民生活の安心・安全の確保

施策1 生活の安心・安全の確保

政策13 災害に強い地域づくりと消防・救急体制の充実

施策1 災害に強い地域づくり

施策2 消防体制の充実

施策3 救急体制の充実

分野7 まちづくり・インフラ

政策14 誰もが暮らしやすく、持続的に発展するまちづくりの推進

施策1 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

施策2 魅力と賑わいある都心づくり

施策3 広域的な拠点機能の強化

施策4 安心して住み続けられる良好な住環境の創出

政策15 安心・安全で持続可能なインフラの整備

施策1 安心・安全な道路ネットワークの確保

施策2 強靱かつ効率的な施設による安定給水の確保

施策3 安心・安全で持続可能な下水道の推進

分野8 環境

政策16 将来世代に向けた豊かな自然と生活環境の保全

施策1 脱炭素社会の創造

施策2 循環型社会の推進

施策3 自然との共生

施策4 良好な生活環境の確保

持続可能な行財政運営

1 市民から信頼される持続可能な行政運営

施策1 市民の視点を大切にした信頼される市政の推進

施策2 人口減少の進行を踏まえた経営資源の効果的配分と民間活力の導入推進

施策3 自治体DXの推進

施策4 市政を支える職員育成と環境整備

2 市政の基礎となる持続可能な財政運営

施策1 強固な財政運営の基盤づくり

施策2 ファシリティマネジメントの視点に基づく財産経営の推進

3 多様な主体との連携・協働による新しい価値の創造

施策1 SDGsを共通言語とした連携の推進

施策2 多様な主体との連携・協働による新しい価値の創造

(2)各分野の政策・施策

各分野の政策・施策の見方

分野および政策の名称を記載しています。

この場合、「分野4 健康・福祉」における、「政策6 生涯にわたる健康で安心な暮らしの実現」を表します。なお、政策番号下の「健康・保健」は、その政策を端的に示すキーワードを表しています。

政策・施策と関連する主なSDGsゴールを表示しています。

政策・施策を推進するうえでの基本的な方向性を記載しています。

分野4 健康・福祉

政策6
健康・保健

生涯にわたる健康で安心な暮らしの実現

— 基本的方向 —

こころと身体の健康の増進および医療と介護の連携を推進し、住み慣れた地域で生涯にわたって健康で安心な暮らしの実現を目指します。
市民の健康づくりを推進し、生活習慣病の発症予防、早期発見、重症化予防を図ることで健康寿命の延伸を促進します。また、感染症に関するこれまでの経験・知見を活かし、より効果的な対策を進めるとともに、必要な医療が提供される体制づくりや、悩みを抱える人のこころの支援に取り組みます。

— 新潟市の現状 / 将来を見据えた課題 —

健康寿命の状況

○令和22(2040)年頃に高齢者人口がピークとなり、医療・介護の需要の増加が見込まれることから、市民の健康づくりをさらに推進し、健康寿命を延伸することが重要です。

○市民の健康寿命は全国同様、男女ともに伸びています。一方で、平均寿命と健康寿命には差があることから、健康でない期間を短くすることが重要です。

健康でない期間(年)

性別	健康でない期間(年)	健康でない期間(日)
男性	72.57	101日
女性	75.44	121日

健康寿命(年)

性別	健康寿命(年)
男性	87.6
女性	91.16

健康寿命の推移

男女別 新潟市・新潟県・全国

特定健診受診状況

○国民健康保険の特定健診の受診率は、年々増加傾向にあり、全国平均とほぼ同率で推移しています。

全国と比較した市民の死因

○新潟市は、脳血管疾患で亡くなる人の割合が全国に比べて高くなっています。中でも脳梗塞が原因で亡くなる人の割合は政令指定都市の中で最も高くなっていることから、その原因となる生活習慣病の予防と早期発見が重要です。

1人当たりの医療費

○市町村国民健康保険と後期高齢者医療制度の加入者1人当たり医療費は年々増加しています。

医療・介護の連携の推進

○医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要になります。

自殺者数・自殺死亡率の推移

○自殺者数、自殺死亡率は減少傾向ですが、自殺死亡率は政令指定都市中では高い水準となっており、総合的な自殺対策を推進することが重要です。

新潟市の現状や今後取り組むべき課題について記載しています。

なお、将来にわたって活力あふれる、持続可能なまちづくりを推進するため、現在直面している課題だけでなく、将来想定される社会環境の変化や課題も踏まえて記載しています。

(参考: 将来想定される変化・課題を見据えた政策展開 … P27)

103

政策を推進する施策と具体的な内容を記載しています。

関連する施策とその掲載ページを紹介しています。

政策・施策に関連する主な分野別計画を記載しています。

— 施策 —

施策1 ころと身体の健康の増進

① 全ての市民の健康づくりの推進

- 市民一人一人の、食生活や運動など生活習慣の見直しを促進し、生活習慣病の発症を予防します。併せて、特定健診やがん検診、歯科健診の定期的な受診を勧めることで、生活習慣病の早期発見、疾病の早期治療につなげます。
- 地域や学校、保健・医療関係団体等と協働し、地域の健康課題解決に向けた取組を推進します。
- 感染症の防止に関する市民ニーズの把握や的確な情報発信に努めるとともに、医療関係団体等と連携し、これまでの経験・知見を活かした、より効果的な感染症対策に取り組みます。

② 企業・団体と連携した健康増進

- 民間事業者による、従業員の健康保持・増進にかかる取組を促進し、働き盛り世代の健康づくりを推進することで、従業員の活力向上や生産性の向上、企業等の価値を高めるとともに、医療費の適正化につなげます。

③ 必要な医療が提供される体制づくり

- 市民が安心して医療を受けられるよう、持続可能な救急医療体制の整備に努めるとともに、医療機関の適正受診、救急車の適正利用に係る市民啓発を推進します。
- 今後も高まる在宅医療需要に対応するため関係機関等と連携し、医師・訪問看護師等の人材確保・育成に取り組みます。併せて、医療・介護連携を推進し、切れ目のない医療提供体制を構築します。

④ 悩みを抱える人のこころの支援

- 市民、学校、関係機関・団体と連携・協働して、こころの健康づくりを推進し、総合的な自殺対策やひきこもり支援に取り組みます。
- 世代を問わず、悩んだときに相談できる体制を構築するとともに、支援者の育成を推進することで、悩みを抱える人のこころの支援を行います。

⑤ 定着する施策

- 健康団体・市民団体の活動の推進 …… P109
- 生涯スポーツ社会の実現 …… P121
- 健康が当たり前で安心して暮らせる健康寿命社会の実現 …… P143
- 認知力の有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現 …… P144
- 法令に抵触する人等に寄り添った自立支援 …… P145
- 誰もかたいてい支えられる福祉づくり …… P151
- 生活の安心・安楽の確保 …… P173
- 緊急体制の充実 …… P179
- 良好な生活環境の確保 …… P197

— 政策指標 —

A. 健康寿命(日常生活に制約のない期間)の平均			B. 自分が健康だと感じる市民の割合		
現状値	中期目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度	現状値	中期目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
男性 72.52歳 女性 75.44歳 (令和7年度)	(今後設定)	(今後設定)	新規調査	(今後設定)	(今後設定)

C. 新潟市の医療が充実していると思う人の割合			D. 自殺率(死亡率)		
現状値	中期目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度	現状値	中期目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
47.6% (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)	14.6 (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

— 関連する主な分野別計画 —

- 新潟市健康づくり推進基本計画(第3次)
- 新潟市生涯歯科保健計画(第5次)
- 新潟市健康寿命延伸計画(アクションプラン)
- 新潟市国民健康保険
第二期健康事業実施計画
第三期特定健康診査等実施計画
- 第2次新潟市自殺総合対策行動計画

ワーキング委員会



政策・施策を推進するうえで特に重視する成果指標(政策指標)を記載しています。

なお、各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で達成に向けて取り組みます。新潟市の施策だけで政策指標の目標を達成することは困難であることから、市民や民間事業者など多様な主体との連携・協働のもとに達成を目指します。

分野1

市民活躍



政策1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できるまちづくりの推進
..... 107

分野1 市民活躍

政策1
市民活躍

誰もが個性と能力を発揮し活躍できるまちづくりの推進



— 基本的方向 —

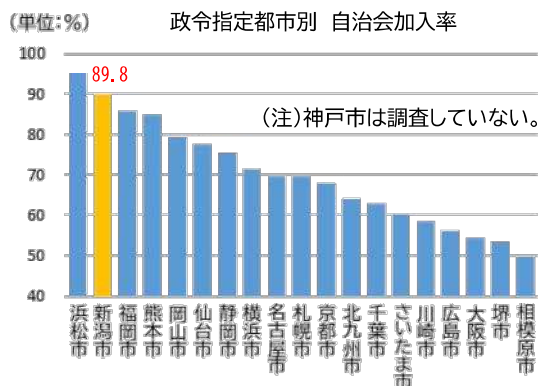
一人一人が輝き、誰もが個性と能力を発揮して活躍できる環境を構築し、笑顔があふれ、ふれあいと活力のある地域で、心豊かに安心して暮らすことのできる共生社会を実現します。

市民の誰もが、多様性を認め合いながら、互いに人格と個性を尊重し合い、一人一人の人権が大切にされるまちを目指します。

— 新潟市の現状 / 将来を見据えた課題 —

持続可能な地域づくり

○新潟市の自治会・町内会の加入率は、全国の政令指定都市と比べ非常に高い水準にあるほか、市内全域に地域コミュニティ協議会が結成されるなど、強固な基盤に基づく活発な地域活動が展開されています。一方で、人口減少や高齢化を背景に、活動の担い手が不足しており、地域の人材育成や、活動内容・運営体制の見直しなどの対策が重要です。

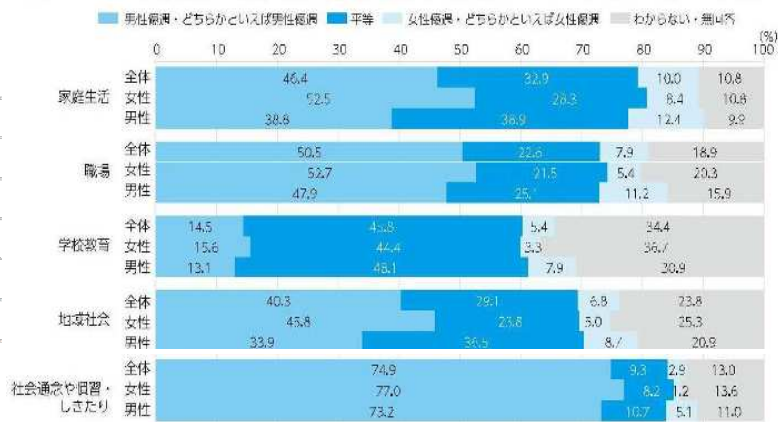


出典: 浜松市調査(令和3年)

男女共同参画に対する意識

○新潟市は、男女の地位の平等感の水準が総じて低く、依然として男性が優遇されていると感じている人の割合が高くなっています。背景には、働き方・暮らし方の根底に、長年にわたり人々の中に形成された固定的な性別役割分担意識や性差に関する偏見・固定観念、アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)があることが挙げられます。

各場面における男女の地位の平等感

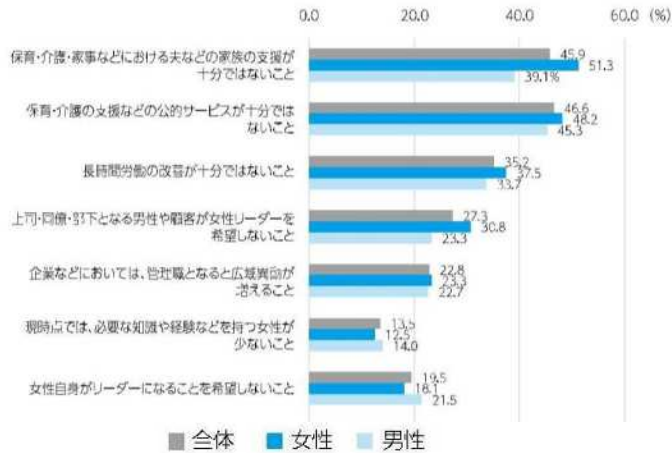


出典: 新潟市(令和元年)

女性の活躍と男女の多様な生き方・働き方

○民間事業者や地域など、あらゆる分野における政策・方針決定の場への女性の参画はまだ進んでいません。家庭責任の多くを女性が担っている実態により、働く場において、その個性と能力を十分に発揮することが困難な状況にあります。

女性リーダーを増やすときに妨げとなるもの

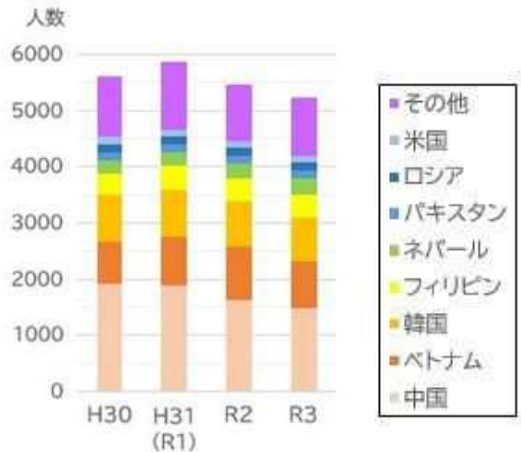


出典:新潟市(令和元年)

多文化共生のまちづくり

○コロナ禍で、海外との往来、新規の入国が停滞しましたが、ポストコロナの時代には、外国人の定住者や、技能実習生などの短期滞在者の増加が見込まれます。やさしい日本語をはじめとする多言語での情報提供の重要性が増しています。

市内の外国人人数(国籍別)の推移

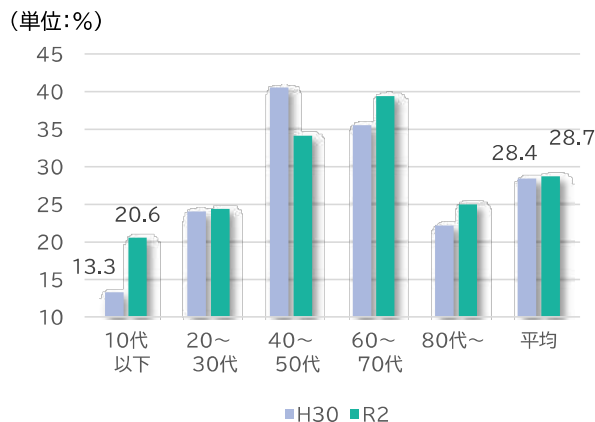


出典:新潟市

障がいのある人への理解

○障がいのある人が地域で安心・安全に暮らしていくためには、障がいや障がいのある人に対する理解を広めることが重要です。しかし、「新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」の認知度は28.7%となっており、中でも10代以下の認知度が最も低くなっています。

新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例の認知度

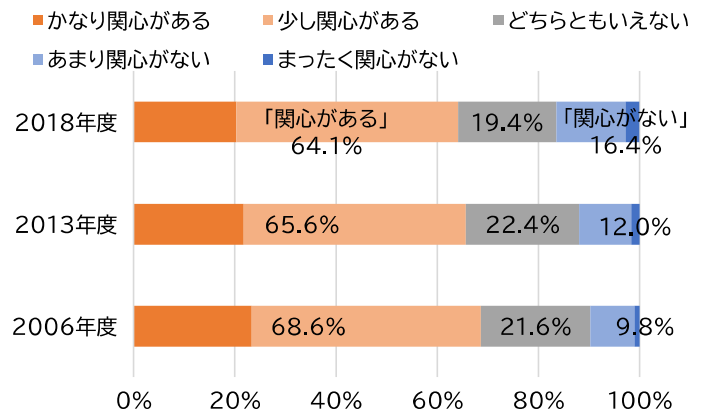


出典:新潟市

人権に対する関心

○近年、様々な分野における人権課題に関する法整備が進む一方で、依然として、差別や偏見などの人権問題が存在しています。そのため、人権に対する関心を高め、人権に関する理解や認識が深まるよう、人権教育や啓発を実施していくことが重要です。

人権に対する関心



出典:新潟市

施策1 地域団体・市民団体の活動の推進

① 地域団体・市民団体の活動支援

- 住民自治の基盤となる地域団体として、地域住民が主体となり様々な取組を行う自治会・町内会や地域コミュニティ協議会の活動と団体運営を支援します。
- 自治会・町内会や地域コミュニティ協議会だけでなく、活動範囲を問わず公益活動を行うNPOなども含めた各種市民団体に対し、地域課題の解決に向けた活動を支援します。

地域コミュニティ協議会によるクリーン作戦



② 持続可能なコミュニティづくり

- 活動の負担感など運営面に課題のある地域団体が、活動内容の整理や運営体制の整備など、改善に向け自ら行う取組を支援します。
- コミュニティビジネスなど、様々な団体の協働により地域課題の解決と参加団体の活動財源確保を図る取組を促進します。
- 多世代交流の視点を取り入れた活動を支援することで、子どもや若者世代の地域活動への参加を促進します。

③ 活動の担い手育成・確保

- 様々な分野の市民公益活動の支援などを通じ、地域で活躍できる人材の育成・確保を推進します。
- 小・中学校をはじめとする各種学校による地域活動参加を促進し、子どもや若者世代の地域への関心と愛着を深め、将来の担い手育成につなげます。
- 担い手不足に悩む団体と、それを支援できる人材や民間事業者、各種学校などのマッチングを行います。

地域活動推進フォーラム



高校生による地域づくりワークショップ



関連する施策

- 文化財等の保存・継承 …P117
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P133
- 創造力と人間力あふれる市民が学び育つ生涯学習の推進 …P134
- 地域との連携による開かれた学びの推進 …P135
- こころと身体の健康の増進 …P139
- 生活の安心・安全の確保 …P173
- 災害に強い地域づくり …P177
- 安心して住み続けられる良好な住環境の創出 …P185
- 循環型社会の推進 …P196
- 自然との共生 …P197

施策2 男女共同参画の推進

① 男女共同参画の理解の促進

- 固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の解消に向け、意識啓発と理解促進に取り組みます。
- 様々な悩みや不安に関する相談事業を行い、性別にとらわれず自分らしく生きることを支援します。

男女共同参画に関する啓発



② 女性の参画拡大と男女とも仕事と家庭生活が両立できる環境整備

- 地域、働く場など、あらゆる場面において、意思決定過程への女性の参画拡大を促進します。
- 男女ともに希望に応じた多様な働き方を通じて仕事と家庭生活を両立できる環境整備を推進します。また、男性の家事や育児など家庭生活への参画を促進します。

働く女性のネットワークづくり交流会



③ DVの根絶とDV被害者への支援体制づくり

- DVを容認しない社会づくりを推進するとともに、関係機関や支援団体との連携を強化し、DV被害者の人権を尊重した適切な相談・保護・自立支援を切れ目なく総合的に実施します。



女性に対する暴力をなくす運動(毎年11月12~25日)



関連する施策

- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援 …P127
- 子どもや家庭への温もりのある支援 …P128
- 生活に困窮する人に寄り添った自立支援 …P145
- 誰もがいきいきと働ける環境づくり …P151
- 災害に強い地域づくり …P177

施策3 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進

① 障がいと障がいのある人に対する理解の促進

- 学校教育などにおける福祉教育や、障がいの有無にかかわらず共に学ぶ交流および共同学習を推進します。
- 障がいのある人の地域生活を支えたいと考える市民に対し、手話などの学習機会を充実させるなど、ボランティア活動を推進する人材の育成を行います。

小中学校での福祉教育



② 障がいのある人の社会参加の推進

- 地域で自立した生活を送れるよう、権利擁護のための専門相談や、成年後見制度の利用促進を行います。障がい者虐待や障がいを理由とする差別については専門の相談員が対応にあたり、早期解決を図ります。
- 障がいの有無にかかわらず地域の一員として文化・スポーツなどの社会活動へ気軽に参加できる機会を創出します。

障がい者アートの展示



関連する施策

- 文化芸術の価値の多面的展開 …P118
- 生涯スポーツ社会の実現 …P121
- 競技力の向上、人材育成の推進 …P121
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P133
- 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現 …P144
- 誰もがいきいきと働ける環境づくり …P151

施策4 多文化共生のまちづくり

① 外国籍市民にも暮らしやすい環境づくり

- 多言語やさしい日本語による生活情報などを発信するとともに日本語学習を支援します。
- 日本人も外国人も様々な国の文化に触れられ、相互理解を深められる取組を推進します。
- 国籍を問わず、住民同士のコミュニケーションを円滑にするための機会を創出します。

国際交流員が講師を務めたオンライン交流



関連する施策

- 学力・体力に自信を持ち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P133
- 誰もがいきいきと働ける環境づくり …P151
- 世界とつながる国際交流の推進 …P163

施策5 人権を尊重する社会の推進

① 市民への人権教育・啓発の推進

- 性別、年齢、障がいの有無、国籍、出身、性的指向、価値観などにかかわらず、お互いを尊重する意識を醸成するため、関係機関や団体と連携・協働し、地域や学校、生涯学習など様々な場や機会において人権教育や啓発を推進します。

新潟市人権イラスト展



関連する施策

- 子どもや家庭への温もりのある支援 … P128
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P133
- 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現 … P143

— 政策指標 —

A. 地域活動に参加した経験のある市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

B. 地域コミュニティ協議会における活動状況・人員体制・財政状況などの自己目標達成度

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

C. 社会全体における男女の地位が平等であると思う市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

D. 障がいを理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
69.4% (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

E. 新潟市は暮らしやすいまちだと思う外国籍市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

F. 自分や、周りの人の人権を意識しながら、生活している市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

— 関連する主な分野別計画 —

- 第4次新潟市男女共同参画行動計画
- 第4次新潟市障がい者計画
- 第6期新潟市障がい福祉計画・第2期新潟市障がい児福祉計画
- 新潟市国際化推進大綱
- 新潟市人権教育・啓発推進計画

分野2

文化・スポーツ



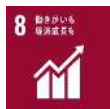
政策2 文化芸術の発展・継承による心豊かな暮らしの充実
・・・・・・・・・・115

政策3 スポーツによる活力の創出 ・・・・・・・・・・119

分野2 文化・スポーツ

政策2
文化

文化芸術の発展・継承による心豊かな暮らしの充実



— 基本的方向 —

文化芸術は、市民一人一人の創造力や表現力を高めるとともに、人々の心のつながりや相互理解、多様性を受容する心豊かな社会の形成に資するものです。

このため、新潟市では、市民が文化芸術に身近に親しむ機会を創るとともに、特に、次代を担う子どもたちについては、豊かな感性や創造力の育成にも取り組みます。

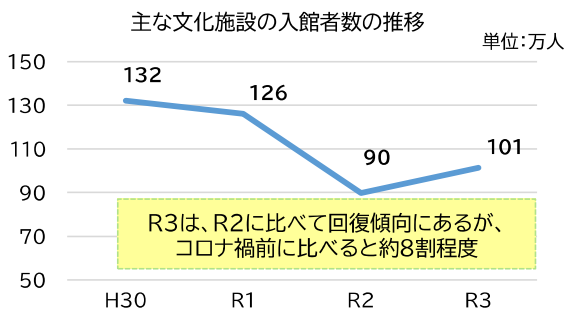
また、地域に根差した文化を保存・継承し、文化芸術の価値を多面的に展開することで、新潟市の魅力向上や、地域への誇り、愛着の醸成を図ります。

— 新潟市の現状 / 将来を見据えた課題 —

市民の文化芸術に親しむ機会の確保

○コロナ禍において、多くの市民が長期間行動制約を余儀なくされた経験は、文化芸術が人々の心を癒し、明日への希望を与える必要不可欠なものとして、再認識される機会となりました。

○ポストコロナを見据え、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を充実させていくことが重要です。



出典:新潟市

子どもの感性や創造力の育成

○ICTの目覚ましい発展や、都市化の進展に伴って、人々の関係性やコミュニケーションのあり方も多様化してきています。

○AIをはじめ様々なデジタルツールが社会に浸透していくことが予想される中で、論理的思考のみならず、これらを支える豊かな感性や創造力を育むことの重要性が高まっています。

○特に、次代を担う子どもたちには、多様な価値を有する文化芸術の鑑賞・体験を通じて、こうした感性や創造力が磨かれる機会を確保していくことが重要です。

地域に根差した文化の保存・継承

- 新潟市には、文化財や民俗芸能など、地域に根差した文化が数多く存在しています。しかし、人口減少・少子高齢化が進行し、歴史的建造物の維持管理、担い手確保といった課題があります。
- 地域に根差した文化の滅失・衰退は、地域への誇りや愛着の喪失を招くことから、適切に保存・継承していく必要があります。

子ども向け演奏会「オーケストラはキミのともだち」



古津八幡山遺跡の発掘調査(秋葉区)



分野横断的な社会課題への対応

- 市民の意識や社会情勢が目まぐるしく変化し、複雑化する中で、文化芸術が他分野の施策を横串につなぎ合わせ大きな力を生み出す事例が、多数生まれてきています。
- 令和元年に新潟市を含む県内で開催された「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」では、障がいのある方が文化芸術活動に取り組むことで、障がいのある人とない人との相互理解に、文化芸術が寄与することを実感できました。
- このような分野横断的な社会課題に、今後とも文化芸術の持つ価値を幅広く活用していくことが重要です。

障がい者がガイドを務めたまち歩きの様子
(「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」令和元年)



「Noism2」のメンバーによる学校でのアウトリーチ活動



施策1 文化芸術活動の活性化

① 市民が文化芸術に親しむ機会の創出

- 市民が文化芸術に気軽に鑑賞・体験・創作・発表できる機会を充実させます。
- 関係団体と連携して、市民による主体的な文化芸術活動を促進します。

市民交流ステージ



関連する施策

- 創造力と人間力あふれる市民が学び育つ生涯学習の推進 …P134

② 文化施設の拠点性の発揮

- 市民芸術文化会館をはじめとする文化施設では、専門性の高い設備やスタッフの経験・技術を提供し、アーティストなどととも、質の高い文化芸術活動を発信していきます。
- 地域の文化施設では、市民の文化芸術活動が活性化するように、活動を支援していきます。

リゅーとぴあ 新潟市民芸術文化会館



施策2 文化芸術による子どもの豊かな感性や創造力の育成

① 文化芸術の鑑賞・体験機会の創出

- 次代を担う子どもたちの豊かな感性や創造力を育むため、文化芸術を鑑賞・体験する機会を充実させます。
- 文化施設の専門性を活かし、子どもたちの表現力を高めていきます。

関連する施策

- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P133

学校でのアウトリーチ活動



施策3 文化財等の保存・継承

① 文化財等の保存・継承

- 新潟市の歴史・文化の特性を物語る文化財、民俗芸能など、地域に根差した文化を、多様な主体との連携による調査・研究や、担い手育成の支援などを通して、保存・継承を行います。

関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P109

笹川邸（重要文化財 旧笹川家住宅）



施策4 文化芸術の価値の多面的展開

① 特色ある文化の発信

○みなとまち文化や踊り文化、マンガ・アニメ文化、鉄道文化など、特色や認知度の高さを利用して、積極的な発信や活用を行うことで、新潟市の魅力向上を図るとともに、地域への誇りや愛着づくりを促進します。

古町芸妓



② 文化芸術を社会課題の解決に活用

○文化芸術が生み出す価値を、観光やまちづくり、国際交流、福祉、教育、産業などの分野とつなぎ合わせ、多様な主体との連携により、社会課題の解決に役立てます。

民間商業施設における
障がいのあるアーティストの作品展示



関連する施策

- 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進 …P111
- 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大 …P162
- 世界とつながる国際交流の推進 …P163
- 魅力と賑わいある都心づくり …P184



— 政策指標 —

A. 文化芸術活動(鑑賞含む)を行う市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

B. 地域の文化的な環境への満足度

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

— 関連する主な分野別計画 —

●新潟市文化創造交流都市ビジョン

●新潟市マンガ・アニメを活用したまちづくり構想(第2期)

分野2 文化・スポーツ

政策3

スポーツ

スポーツによる活力の創出



— 基本的方向 —

市民一人一人が、健康の維持・増進、ひいては健康寿命の延伸につながる豊かな生活を営むことができるよう、ライフステージに応じたスポーツに親しめる機会の提供に取り組み、生涯スポーツ社会の実現とスポーツの魅力を活かしたまちの活性化を目指します。

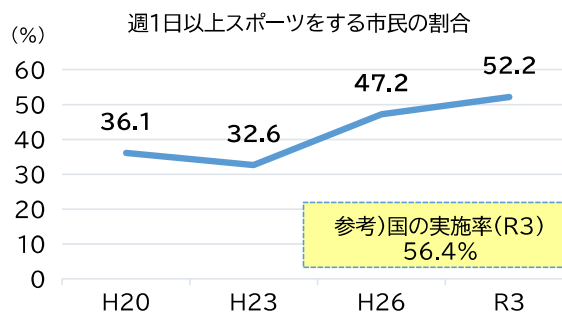
— 新潟市の現状 / 将来を見据えた課題 —

スポーツに親しむ機会の確保

- 生涯スポーツ社会を実現するためには、スポーツの持つ「健康に良い」という価値を、実践することで高め、それを習慣づけることが大切です。しかしながら、本市の週1日以上スポーツをする市民の割合は、国の割合を下回っている状況です。
- デジタル化の進展からスクリーンタイムの増加による運動不足や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、スポーツ離れが懸念されています。
- 少子化の影響によるチームスポーツを行う機会の減少など、子どもを取り巻くスポーツ環境の変化への対応が課題となっています。

○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での日本人選手の活躍により、スケートボードやスポーツクライミングといったアーバンスポーツ、ボッチャなどの障がい者スポーツが注目され、多種多様なスポーツへの人々の関心が広がりました。

○誰もが楽しさや喜びを持てるよう、スポーツを行いやすい環境整備に努め、自発的なスポーツへの関わりが広がるよう取り組むことが重要です。



出典:新潟市

スポーツ人材の育成

- スポーツの競技力の向上に加え、スポーツを通じて楽しさや喜びを得る機会を提供するためには質の高い指導者の存在が不可欠です。
- 次世代アスリートの発掘・育成やプロ選手の輩出は、新潟と世界をつないでくれる礎となります。そのためには、アスリートの育成・強化、競技力の向上と併せて、指導者の育成や確保、資質の向上にも取り組むことが重要です。

聖火フェスティバル採火式



スポーツの強みを活用

- 新潟市はこれまでにフィギュアスケートロシア代表や空手フランス代表、女子硬式野球の日本代表など、国内外ナショナルチームの合宿等の誘致により、スポーツの拠点として評価が高まっています。
- 合宿・大会の誘致やスポーツイベントは、多くの誘客を実現するとともに、より多くの人々がスポーツを楽しむことで、様々な人や地域との交流を深めました。
- このようなスポーツの持つ力を、引き続き地域の活性化やまちづくりに役立てていくことが重要です。

空手フランス代表チームとの交流



少年少女スポーツ大会



障がい者スポーツ教室



施策1 生涯スポーツ社会の実現

① 誰もが参加できるスポーツの機会創出

- 子どもから高齢者、障がい者までが生涯にわたって、スポーツ・レクリエーションを通じて、健康で豊かな生活を営むことができる取組を推進します。
- 気軽にスポーツに親しみながら体力の向上や運動の習慣化に取り組んでもらえるよう、大会やの運営や各種スポーツ教室の開催などに、トップアスリートや関係団体とも連携しながら取り組みます。

新潟シティマラソン



② スポーツを支える環境づくり

- スポーツと地域の関わり、スポーツの多様化や少子化による影響など、取り巻く環境の変化に対応しながら、関係者と共にハード・ソフト両面から市民のスポーツ活動を支えます。
- 医科学など関連分野との連携も踏まえながら、スポーツ実施や健康増進に資する取組を推進します。

新潟市民綱引き大会



関連する施策

- 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進 …P111
- こころと身体の健康の増進 …P139
- 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現 …P143

施策2 競技力の向上、人材育成の推進

① 選手・指導者の育成

- 新潟から世界へ羽ばたく選手を育成し、世界を目指すスポーツ文化の発信地となるよう、競技力の向上を推進します。
- 将来の活躍が期待されるジュニア選手の育成・強化や、指導者の育成・資質向上、障がい者の競技スポーツの普及促進を図ります。

プロ選手による指導



関連する施策

- 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進 …P111

施策3 スポーツを活かしたまちづくり

① スポーツによる活性化

○新潟市の持つ魅力を活かした、国際・全国大会や合宿の誘致、イベントなどの開催により、スポーツを通じたまちの活性化につなげます。

② スポーツの力をまちづくりに活用

○地元プロスポーツチームをはじめ、スポーツ団体などとの連携により、多くの人々がスポーツを楽しめる環境整備を進めるなど、スポーツの力をまちづくりに活かしていきます。

ランニングフェスティバル×にいがた2km



関連する施策

●新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大 …P162

●魅力と賑わいある都心づくり …P184

— 政策指標 —

A. スポーツ環境への満足度

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

B. 週1日以上スポーツをする市民(成人)の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
52.2% (令和3年度)	(今後設定)	(今後設定)

— 関連する主な分野別計画 —

●新潟市スポーツ推進計画第2次「スポ柳都にいがた」プラン

分野3

子育て・教育



- 政策4 結婚・出産・子育ての希望がない、子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現 125
- 政策5 学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりの推進 131

分野3 子育て・教育

政策4

子育て

結婚・出産・子育ての希望がかない、 子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現



— 基本的方向 —

ライフステージに応じた切れ目のない支援により、多くの人々が「結婚すること」「子どもをもつこと」に希望を持ち、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる新潟市をつくります。

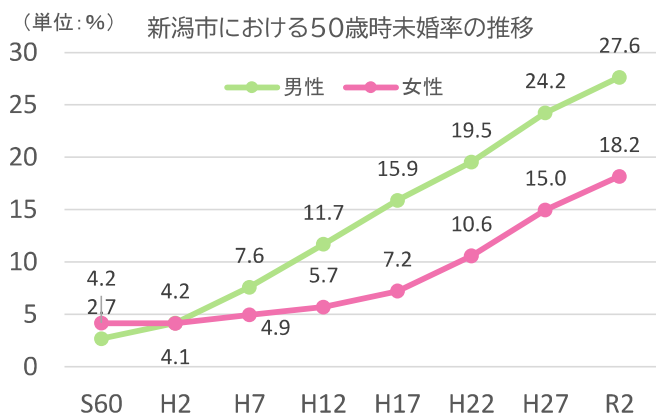
一人一人の子どもの「最善の利益」を第一に考えながら、地域や企業などとともに、社会全体で子育てに温かい環境を築くことにより、新潟の将来を担う子どもたちが笑顔で健やかに育つ環境を整えていきます。

— 新潟市の現状／将来を見据えた課題 —

いずれ結婚したいと考えている方は多い

○令和2(2020)年の新潟市の50歳時未婚率は男性27.6%、女性18.2%と、いずれも上昇傾向にあります。一方、若い世代の独身者のうち「いずれ結婚したい」と考えている方は8割以上に上ります。

○結婚の希望をかなえられない理由としては、適当な相手にめぐり会わない、経済的な余裕がないといったものが多く挙げられています。



(注)平成27年および令和2年は不詳補完値による。平成22年以前の割合は分母から年齢不詳を除いて算出。

出典:国勢調査(総務省)

夫婦が理想とする子どもの数

○夫婦の理想とする子どもの数と実際にもつ予定の子どもの数には差があり、その理由として、未就学児保護者、小学生保護者それぞれ違いはあるものの、教育にかかる経済的負担の大きさと仕事と子育ての両立の困難さが挙げられています。

○理想と現実のギャップを埋めるためには、これらの課題解消に向けたライフステージに応じた取組を推進するとともに、安心して子どもを産み育てられる環境を構築することが重要です。

実際にもつ子どもの人数が理想より少ない理由	未就学児保護者	小学生保護者
仕事と子育ての両立が難しいから	46.7%	50.0%
大学教育期間に関する様々な費用がかかるから	59.2%	42.9%
妊娠・出産が精神的・肉体的に大変だから	29.3%	40.5%

出典:新潟市(令和元年度)

仕事と子育ての両立が重要

- 新潟市は共働き率が高いことが特徴です。仕事と子育てを両立しやすい環境を構築するために、幼児教育・保育の提供のほか、様々な子育て支援サービスを行っています。
- 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子ども医療費の助成、ひとり親家庭への支援などに取り組むことが重要です。

良好な教育・保育環境の確保と質の向上

- 待機児童を出さずに、教育・保育サービスを持続的に提供していくためには、人材の確保とともに、子どもの数が減少する将来を見据え、施設の適正配置に取り組むことが重要です。
- 子どもの豊かで健やかな育ちを確実に支えていくためには、教育・保育の質を確保・向上させていくことが重要です。

良好な教育・保育環境の確保・質の向上の取組
(国基準より充実した職員配置下での保育、職員ミーティング)



核家族化などによる育児不安の増大

- 核家族が増えたことなどにより、産後の不安感の増大や育児力の低下が生じています。また、産後うつリスクがある産婦の割合も増加傾向にあり、こうした妊産婦を含めた支援の充実が求められています。
- 誰もが安心して妊娠、出産、子育てができるよう、市民に寄り添ったきめ細かな相談体制を構築し、リスク発生の未然防止・早期発見と必要な支援を行っていくことに加え、社会全体が子育て世代に関心をもち、支援すること(子育ての社会化)が求められます。

子どもの権利を守る重要性

- 子どもの誰もが、かけがえのない、人格と人権を持った一人の人間として尊重され、今を豊かに生き、成長発達する権利を有していること、そして、大人がこれを保障する責務があることを市民一人一人が理解することが重要です。
- 児童虐待相談対応件数は年々増加傾向にあり、緊急に安全確保が必要な一時保護児童の件数も増加している中、困難な状況にある子どもの権利を守るため、適切な支援策を講ずることが重要です。
- 国による調査では、7人に1人の子どもが相対的な貧困状態にあるとともに、親やきょうだいなどの世話を子どもが担うことで、学業などに支障を来す状況に置かれている子ども(ヤングケアラー)の問題も顕在化してきています。



出典:新潟市

施策1 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援

① 出会い・結婚に対する支援

- 若者が将来の結婚や子育てのイメージを持ち、妊娠・出産の適齢期を見据えた人生設計を考えられる機会を創出します。
- 民間事業者と連携した出会いの場の創出や、地域を挙げて結婚を応援する機運の醸成を図るなど、結婚の希望をかなえられる環境づくりを推進します。
- 結婚に伴う不安の解消と経済的な負担の軽減を図るため、結婚およびその後の新生活への支援に取り組みます。

② 妊娠・出産・子育て期の包括的な支援

- 全ての妊産婦が安心して子どもを産み育てられるよう、新潟市の特色を活かし、地域の中で一人一人に寄り添った相談体制の構築を進めるほか、SNSやアプリの活用等、デジタル技術を活用した効果的で、分かりやすい子育て情報の発信を行います。
- 妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じた経済的負担を軽減するため、妊産婦や子どもに対する医療費の助成等、それぞれのニーズに応じた支援に取り組みます。

各区役所に設置された妊娠・子育てほっとステーション



婚活支援ネットワークによる出会いの場の創出



ネットワーク参画団体等との情報共有・意見交換

③ 良好な教育・保育環境の確保と質の向上

- 良好な教育・保育環境の確保に向け、施設の適正配置や人材の確保を進めるとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに対応し、必要な方が適切なサービスを受けられるよう支援に取り組みます。
- 連携拠点園を中心に、幼児教育・保育施設等関係者の連携を強化するほか、ICTを活用するなど、現場の負担軽減と働きやすい職場づくりを進め、市全体の教育・保育の質の確保・向上に取り組みます。

④ 子どもが安心して過ごせる居場所づくり

- 就労等により保護者が家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブの整備や狭隘化の解消、学校や児童館等との連携を強化します。
- 放課後児童クラブの提供サービスの質を向上させるため、職員への研修や処遇改善を行うとともに、ICT化による事務の効率化を図ります。
- 子どもたちが安心して過ごせる居場所を確保するため、既存施設を活用し、地域との連携を図りながら児童館等を運営していきます。

⑤ 社会全体で子育てを応援する機運の醸成

- 仕事と子育ての両立のため、企業等への啓発や支援を進めるほか、男性の家事や育児への参画を促進します。
- 民間事業者との協働のもと社会全体が子育て世代に関心を持ち、応援する機運の醸成を図ることにより、子育ての社会化(子育てに社会全体で取り組むこと)を推進します。
- 地域の様々な人や団体が、子どもと子育て家庭への支援に参画できるよう、地域における子どもたちの見守りを継続するとともに、ファミリー・サポート・センターによる子育て家庭への支援等を推進します。

関連する施策

- 男女共同参画の推進 … P110
- 創造力と人間力あふれる市民が学び育つ生涯学習の推進 … P134

「スマイルプラス運動」とは・・・？

市民・地域・企業が子育て世代に関心を持ち、協力を理解して、一人一人ができることから行動することで、市全体にスマイルをプラスしていこうという運動です。

具体的には次の3つのステップで子育てをサポートします。



- 誰もがいきいきと働ける環境づくり … P151
- 安心して住み続けられる良好な住環境の創出 … P185

施策2 子どもや家庭への温もりのある支援

① 子どもが有する固有の権利の保障

- 全ての子どもが豊かな子ども期を過ごすことができるよう、新潟市子ども条例の趣旨を、権利の主体である子どもたちのほか、子どもに関わる幅広い市民に普及・啓発します。
- 子どもの権利が侵害されたときに適切に対応できる支援体制や、子どもの意見を市政に反映させる取組を進めます。

② 子どもの貧困対策と民間団体等との連携

- 子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることのないよう、子どもの貧困対策に関する取組を着実に推進します。
- 地域に根差した活動を行っている子育て支援団体等との連携強化により、子どもの学習機会の確保に取り組めます。
- 地域団体等が運営する子ども食堂について、地域の核として子どもを含めた多世代が交流し、安心して過ごせる居場所となるよう、必要な支援を行います。



子ども食堂

③ 児童虐待の防止と社会的養育

- 児童虐待に迅速かつ的確に組織的な対応が行えるよう、デジタル技術を活用するとともに、児童相談所および子ども家庭総合支援拠点職員の専門性向上や体制強化を進めます。
- 保護者の適切な養育が受けられない子どもの健やかな育ちを支えるため、研修等を含めた包括的な里親養育支援体制の構築に取り組みます。また、施設等の退所後も自立した生活を営むことができるよう、必要な支援を継続します。
- 各区の子ども家庭総合支援拠点におけるアウトリーチ型の取組を推進するなど、課題を抱える子どもや家庭への適切な支援につなげます。
- 家族の介護等を担うヤングケアラーの存在を幅広く周知し、実態を把握するとともに、関係機関と連携した相談・支援体制を構築します。

④ ひとり親家庭への支援

- ひとり親家庭の自立に向け、生活や就労について、SNS等を活用した情報発信や相談体制の充実を図るとともに、支援団体等との連携を深め、交流の場の提供に努めます。また、経済的な安定につながる支援に取り組めます。
- 子どもが両親や保護者から愛され大切にされていると実感できる社会の実現に向け、養育費や面会交流などの重要性について、周知・啓発に取り組めます。

⑤ 配慮が必要な子どもや家族への支援

- 障がいや発達に心配のある子どもが安心して教育・保育施設などを利用することができる体制を構築するとともに、障がい福祉サービスの充実に努めるなど、地域で支援が受けられる環境を整備します。
- 乳幼児健康診査などの機会を捉え、障がいの早期の気づきに努めるとともに、適切に相談支援や療育につなぐことで子どもの健やかな育ちを支えます。
- 医療的ケア児とその家族が、必要とする支援を適切に受けられるよう、関係機関と連携していくとともに、教育・保育施設に看護師を配置するなど、支援の体制整備を推進します。

3歳児健診



関連する施策

- 男女共同参画の推進 … P110
- 人権を尊重する社会の推進 … P112
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 … P133
- 地域との連携による開かれた学びの推進 … P135
- 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現 … P144
- 生活に困窮する方に寄り添った自立支援 … P145

— 政策指標 —

A. 婚姻件数

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
3,100件 (令和2年)	(今後設定)	(今後設定)

B. 夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
2.20人 (令和元年度)	(今後設定)	(今後設定)

C. 新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
74.7% (平成30年度)	(今後設定)	(今後設定)

— 関連する主な分野別計画 —

- 第2期新潟市子ども・子育て支援事業計画
- 新潟市立保育園配置計画
- 新潟市子どもの貧困対策推進計画

分野3 子育て・教育

政策5 教育

学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、 学校づくりの推進



— 基本的方向 —

新潟市では、「学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子ども」と「生涯を通じて学び育つ、創造力と人間力あふれる新潟市民」の実現に向け、子どもたちの育ちと市民の生涯にわたる学びを支えます。そのために、学びを生かしたり、他者と協働したりしながら、課題解決や自己実現に向けて、様々なことに挑戦し続けるなど、「これからの社会をたくましく生き抜く力」を育て、主体的に物事を成し遂げることができる人材の育成に、学・社・民*が一体となって取り組みます。

— 新潟市の現状／将来を見据えた課題 —

学力・体力・豊かな心を支える環境

- 新潟市の児童生徒の学力および体力の状況は、政令指定都市の中でも上位にあります。
- その土台となる学びの環境として、アグリ・スタディ・プログラムや大好きにいがた(総合的な学習の時間)のほか、グローバル化に対応したコミュニケーション能力の育成などにより、生きる力を育む取組を進めています。
- 子どもの社会的自立に至る長期的な視野に立ち、幼稚園などと小学校との接続や教育環境を踏まえた小中一貫した教育の推進など、校種間の連携を進めています。

ICTを活用した教育の推進

- GIGAスクール構想の推進を踏まえ、情報活用能力を含めた基盤となる資質・能力を豊かに育むため、教育面におけるICTの活用が始まっています。
- 将来はICTも活用し、自分のペースで学びを調整したり、学校外のリソース(社会・民間の力)を活かした学びを進めたりすることなど、子どもの認知の特性・関心に応じた教育の展開が予想されます。

ICT機器を活用した授業



*学・社・民 … 「学」は学校、「社」は公民館や図書館などの社会教育施設、「民」は地域住民、家庭、地域の団体や企業のこと。

特別支援教育の充実

- 特別支援学校および特別支援学級に在籍する児童生徒の増加と障がいの多様化により、学校はより一層のきめ細かな配慮と支援の提供を求められています。そのため、ニーズと課題に対応した教育を進めるための環境整備と人材育成、体制強化を進めることが重要です。
- GIGAスクール構想の効果的な対応も含め、児童生徒にとっての個別最適な学びが実現するようにすることが重要です。

地域への誇りと愛着の醸成

- 市の意識調査で「地域のことに触れたり調べたりする学習が好き」と回答した割合は中3で約6割に上ります。一定程度地域への愛着が育まれていると分析できますが、その愛着をもち続けられるよう、学校では地域学習、公民館では地域の文化や伝統を体感できる活動を推進することがより重要です。

「将来の夢や目標を持っています」と回答した児童生徒の割合



出典：全国学力・学習状況調査、新潟市生活・学習意識調査

学校運営協議会における地域と小中学生の話し合い



地域の課題解決

- 人生100年時代を迎え、市民が豊かな人生を送るためにも生涯学習との関わり方が重要になってきます。多様な学びの場とともに、そこで培った知識や経験を教育活動や地域等に活かしていく場が大切であり、そのためにもより一層学びを通して地域課題の解決や地域活性化を推し進める人材を育成(次世代育成)していくことが重要です。

地域と一体となった学校づくり

- 市立の全小・中・中等教育・特別支援学校で学校運営協議会制度に取り組んでいます。これまで地域と学校パートナーシップ事業によって築いてきた土台の上に、更に地域と学校の関係の深化を進め、子どもの学びと成長を支えていくことが重要です。

年少人口の減少に伴う新たな教育環境

- 児童生徒数の減少に伴い、学校規模の適正化等、学校運営上の課題や児童生徒への影響が懸念されます。

地域と学校の協働による活動



施策1 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む 学校教育の推進

①自己実現していく力の育成

- 目的意識や課題意識を大切にしながら、主体的・対話的で深い学びによる授業改善により、資質・能力(知識・技能、思考力・判断力・表現力、人間性等)を育みます。
- 学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、発達段階にふさわしいキャリア教育を推進し、将来、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。
- アグリ・スタディ・プログラムの推進などにより、持続可能な社会の実現に向け、よりよく問題を解決するとともに、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切にする心を育みます。
- 外国語教育・国際理解教育を充実する取組により、コミュニケーション能力を養うとともに、諸外国の人々と理解し合い、共に生きていく資質・能力を育成します。
- ICT機器の積極的な活用など、指導方法・指導体制の工夫改善を図り、グローバルな視点を踏まえた持続可能な社会を築くための実践力やプログラミング的思考を育みます。
- 幼児教育・保育施設等との連携や小中一貫した教育の充実により、幼児教育から中学校教育までの連続性を強化するとともに、幼児教育の水準向上に向けた取組を実施します。

アグリ・スタディ・プログラム(動物との触れ合い)



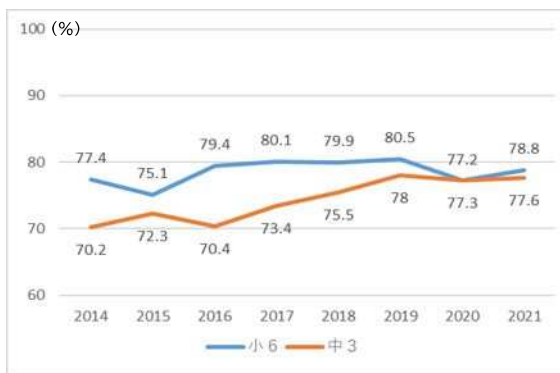
関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 … P109
- 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進 … P111
- 多文化共生のまちづくり … P112

②豊かな心と健やかな身体の育成

- 自他を尊重する心豊かな人間性・社会性を身に付けるとともに、善悪の判断などの社会のルールを守り、自信と誇りをもって生きることが出来る力を育みます。
- 一人一人の成長を促す生活指導に取り組み、めあてをもち、自己決定し、自主的に行動する自律性と、互いに認め合い、支え合い、高め合う社会性の育成を図ります。
- いじめや不登校等において、予防的な指導や、悩みや問題を抱える児童生徒一人一人に対応する課題解決的な指導に、他の機関などと連携しながら組織的に取り組みます。
- 生涯にわたって心身共に健康に生き抜く力を育むため、自らの健康に関心をもち、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう支援するとともに、家庭と連携した食に関する指導を推進します。
- 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。

「自分にはよいところがあります」と回答した児童生徒の割合



出典:新潟市

- 人権を尊重する社会の推進 … P112
- 文化芸術による子どもの豊かな感性や想像力の育成 … P117
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援 … P127
- 子どもや家庭への温もりのある支援 … 128P

③安心して学べる環境づくり

- 通学時における交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。また、災害時に危険を自ら察知し、率先して安全を確保する行動がとれるよう、防災教育を充実させます。
- 経済的理由により就学の機会が失われることがないよう、また、誰もが安心して学習に取り組む、多様な進路選択ができるよう、教育機会の確保に向けた取組を進めます。

関連する施策

- 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現 … P144
- 農林水産業を活かしたまちづくり … P156
- 世界とつながる国際交流の推進 … P163
- 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出 … P167
- 生活の安心・安全の確保 … P173
- 消防体制の充実 … P178
- 安心・安全な道路ネットワークの確保 … P189

④将来にわたって望ましい教育環境の提供

- 多様な考え方に触れ、集団性・社会性を育むとともに、コミュニケーションを通じた学びによる資質・能力を育むことができるように、望ましい学校規模の実現に向けて地域との協議を進めます。
- 教職員が自ら学び続け、高い専門性と豊かな人間性を伸長できるような研修プログラムを実施します。
- 教職員が生き生きと子どもたちと向き合うため、学校と保護者・地域が一体となった働き方改革を推進することにより、働きやすい職場づくりを目指すとともに、心身の健康の保持増進へのきめ細かな支援を充実させます。さらには、子どもの学びをしっかりと把握していくための学習環境の改善を図ります。

施策2 創造力と人間力あふれる市民が学び育つ生涯学習の推進

①家庭教育の充実と子育て支援

- 家庭での教育力の向上に向け、学校と家庭および地域と家庭の連携を推進するとともに、不安や疑問などに対応する学習機会や相談体制の充実に取り組みます。
- 子育て中の保護者が安心して学習できる機会や、家庭での教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩みなどを共有できる仲間づくりを進めるなど、学びを生かす取組を促進します。
- 子どもが言葉を学び、表現力を高め、創造力を豊かなものにする読書活動を推進するとともに、読書を通して親子の絆を深めるための取組を行うほか、誰もが利用しやすい図書館環境を整備します。

赤ちゃんタイム絵本相談の様子



②循環型生涯学習の推進

- あらゆる世代の主体的な学習活動を推進するため、高等教育機関および企業と連携しながら、時代や社会の変化ならびに学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めます。
- 市民一人一人の学習活動や、市民が学びに出会い、学びを深めていく場を支援するため、広く学習情報や資料を提供します。
- 市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に生かすために、生涯学習ボランティアなどを育成するとともに、学校や地域などと連携しながら、その活動の場を支援します。
- 地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域課題解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。
- 市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。

関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 … P109
- 文化芸術活動の活性化 … P117
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援 … P127

施策3 地域との連携による開かれた学びの推進

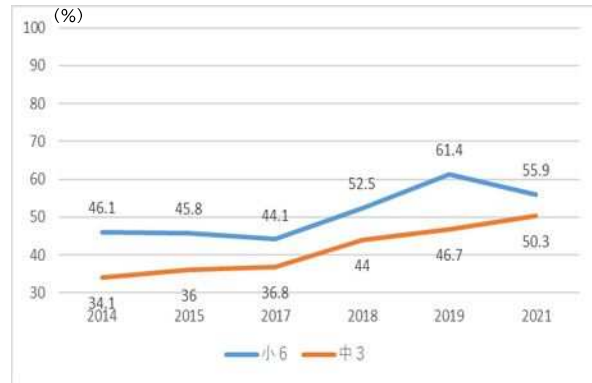
①地域と学校・社会教育施設の協働

- 「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。
- 地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での活動や地域における課題の解決を促進します。
- 市民のニーズにより広く対応するため、大学との連携を推進し、教職員研修の質を高めます。

関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 … P109

「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあります」と回答した児童生徒の割合



出典：全国学力・学習状況調査(文部科学省)
※2016年、2020年は調査なし

— 政策指標 —

A. 将来の夢や目標を持っていますと回答した児童生徒の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
小6 80.9% 中3 68.9% (令和3年度)	(今後設定)	(今後設定)

B. 学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
小6 86.3% 中3 87.0% (令和3年度)	(今後設定)	(今後設定)

C. 自分にはよいところがありますと回答した児童生徒の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
小6 78.8% 中3 77.6% (令和3年度)	(今後設定)	(今後設定)

D. 生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

E. 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますと回答した児童生徒の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
小6 55.9% 中3 50.3% (令和3年度)	(今後設定)	(今後設定)

— 関連する主な分野別計画 —

- 新潟市教育ビジョン
- 新潟市子ども読書活動推進計画
- 新潟市立小中学校の適正配置基本方針
- 新潟市立幼稚園再編実施計画

分野4

健康・福祉



政策6 生涯にわたる健康で安心な暮らしの実現・・・137

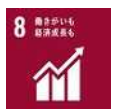
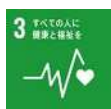
政策7 自分らしくいきいきと安心して暮らせる
地域共生社会の実現・・・・・・・・・・141

分野4 健康・福祉

政策6

健康・保健

生涯にわたる健康で安心な暮らしの実現



— 基本的方向 —

こころと身体の健康の増進および医療と介護の連携を推進し、住み慣れた地域で生涯にわたって健康で安心な暮らしの実現を目指します。

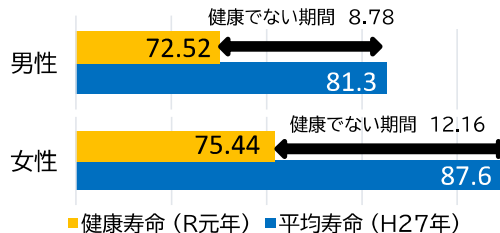
市民の健康づくりを推進し、生活習慣病の発症予防、早期発見、重症化予防を図ることで健康寿命の延伸を促進します。また、感染症に関するこれまでの経験・知見を活かし、より効果的な対策を進めるとともに、必要な医療が提供される体制づくりや、悩みを抱える人のこころの支援に取り組みます。

— 新潟市の現状 / 将来を見据えた課題 —

健康寿命の状況

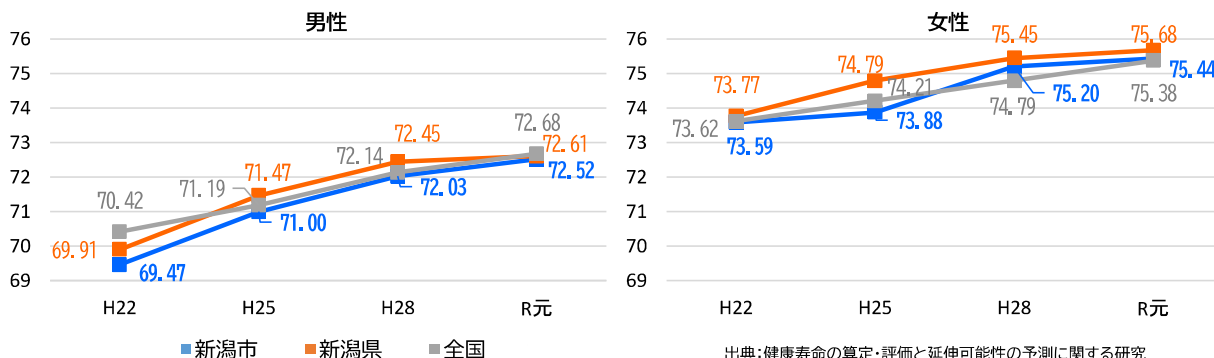
- 令和22(2040)年頃に高齢者人口がピークとなり、医療・介護の需要の増加が見込まれることから、市民の健康づくりをさらに推進し、健康寿命を延伸することが重要です。
- 市民の健康寿命は全国同様、男女ともに伸びています。一方で、平均寿命と健康寿命には差があることから、健康でない期間を短くすることが重要です。

男女別 健康寿命と平均寿命の差



出典：健康寿命 国民生活基礎調査（厚生労働省）
平均寿命 国勢調査（総務省）

男女別 新潟市・新潟県・全国健康寿命の推移



出典：健康寿命の算定・評価と延伸可能性の予測に関する研究（厚生労働行政推進調査事業費補助金）

施策1 こころと身体の健康の増進

① 全ての市民の健康づくりの推進

- 市民一人一人の、食生活や運動など生活習慣の見直しを促進し、生活習慣病の発症を予防します。併せて、特定健診やがん検診、歯科健診の定期的な受診を勧めることで、生活習慣病の早期発見、疾病の早期治療につなげます。
- 地域や学校、保健・医療関係団体等と協働し、地域の健康課題解決に向けた取組を推進します。
- 感染症の防止に関する市民ニーズの把握や的確な情報発信に努めるとともに、医療関係団体等と連携し、これまでの経験・知見を活かした、より効果的な感染症対策に取り組みます。

ウォーキング講習会



② 企業・団体と連携した健康増進

- 民間事業者による、従業員の健康保持・増進にかかる取組を促進し、働き盛り世代の健康づくりを推進することで、従業員の活力向上や生産性の向上、企業等の価値を高めるとともに、医療費の適正化につなげます。

③ 必要な医療が提供される体制づくり

- 市民が安心して医療を受けられるよう、持続可能な救急医療体制の整備に努めるとともに、医療機関の適正受診、救急車の適正利用に係る市民啓発を推進します。
- 今後も高まる在宅医療需要に対応するため関係機関等と連携し、医師・訪問看護師等の人材確保・育成に取り組みます。併せて、医療・介護連携を推進し、切れ目のない医療提供体制を構築します。



④ 悩みを抱える人のこころの支援

- 市民、学校、関係機関・団体と連携・協働して、こころの健康づくりを推進し、総合的な自殺対策やひきこもり支援に取り組みます。
- 世代を問わず、悩んだときに相談できる体制を構築するとともに、支援者の育成を推進することで、悩みを抱える人のこころの支援を行います。

自殺予防ゲートキーパー研修会



関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 … P109
- 生涯スポーツ社会の実現 … P121
- 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現 … P143
- 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現 … P144
- 生活に困窮する人に寄り添った自立支援 … P145
- 誰もがいきいきと働ける環境づくり … P151
- 生活の安心・安全の確保 … P173
- 救急体制の充実 … P179
- 良好な生活環境の確保 … P197

— 政策指標 —

A. 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
男性 72.52歳 女性 75.44歳 (令和元年)	(今後設定)	(今後設定)

B. 自分が健康だと思う市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

C. 新潟市の医療が充実していると思う人の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
47.6% (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

D. 自殺死亡率

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
14.8 (令和2年)	(今後設定)	(今後設定)

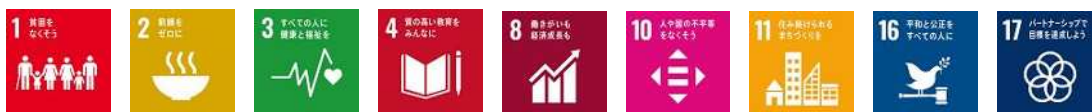
— 関連する主な分野別計画 —

- 新潟市健康づくり推進基本計画(第3次)
- 新潟市生涯歯科保健計画(第5次)
- 新潟市健康寿命延伸計画(アクションプラン)
- 新潟市国民健康保険
第二期保健事業実施計画
第三期特定健康診査等実施計画
- 第2次新潟市自殺総合対策行動計画

分野4 健康・福祉

政策7 福祉

自分らしくいきいきと安心して暮らせる 地域共生社会の実現



— 基本的方向 —

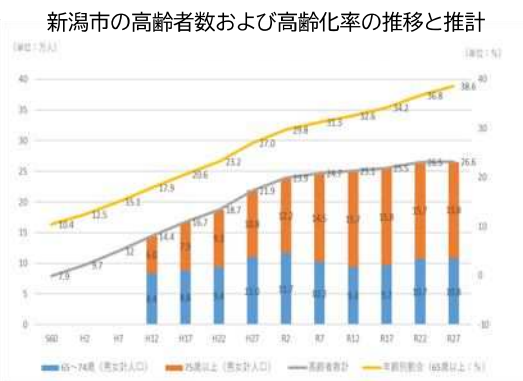
高齢化の進展に加え、「8050問題」や「ダブルケア」などの複合化・複雑化する問題、介護・障がいなど分野ごとの支援だけでは十分に対応できない制度の狭間の問題も生じています。そのような中、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と社会が世代や分野を超えてつながり、一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に創り、誰もが役割をもって活躍できる「地域共生社会」の実現が求められています。

地域包括ケアシステムの理念を広げ、地域コミュニティ協議会やNPO、民間企業など身近にある多様な主体が、地域住民の抱える課題を主体的に把握し解決を試みる環境づくりや、相談を包括的に受け止め、障がいや介護などに関する様々な機関が協働し包括的に支援する重層的支援体制を構築し、いつまでも自分らしく安心して暮らせる福祉のまちを目指します。

— 新潟市の現状 / 将来を見据えた課題 —

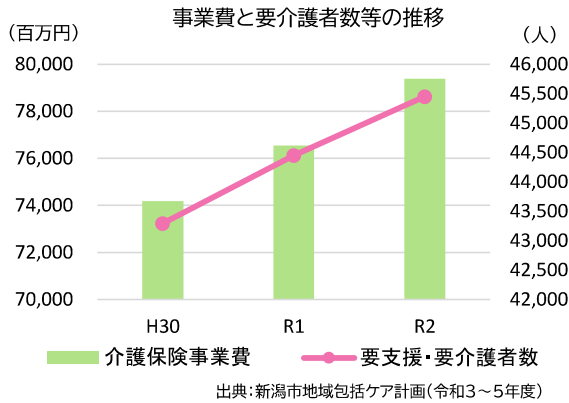
高齢化の進展

○少子化、団塊世代の高齢化により、高齢化率は令和2(2020)年の29.8%から、令和27(2045)年には38.6%に達すると推計されています。高齢者人口のピークは令和22(2040)年ごろと推測されます。



介護保険事業費、介護保険料の増加

- 要支援・要介護者の増加に伴い介護保険事業費および介護保険料は増加傾向にあります。
- 介護サービスの需要が増加するとともに多様化する一方、現役世代の人口は減少を続けるため、介護人材の需給ギャップが一層拡大する見込みです。



多くの高齢者が在宅生活を希望

- 要介護認定を受けている在宅の高齢者のうち約8割が在宅での生活を希望しています。介護予防に加え、医療・介護の一体的な提供や在宅での生活に対する支援が重要です。

認知症高齢者の増加

- 認知症高齢者は増加しており、早期発見・早期対応とともに、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けるために、認知症の人とその家族を地域で支える仕組みづくりが重要です。

高齢者単身世帯の増加

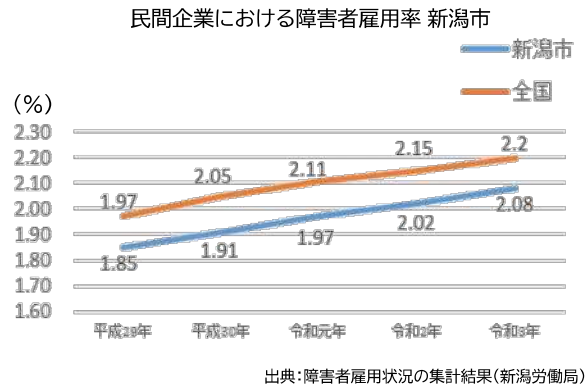
- 一人暮らしの高齢者の増加が続いていますが、今後、デジタル技術の発展や、生き方の多様化など、増加傾向がさらに加速し、社会的孤立から、生きがいの低下やフレイルの進行などのリスクが高まる恐れがあります。

障がいのある人の重度化や高齢化

- 障がいのある人の重度化や高齢化、親亡き後を心配する声を踏まえ、障がいのある人が安心して住み慣れた地域で生活できるよう、サービス基盤整備や相談支援体制の確立が重要です。

障がいのある人の就労の促進

- 民間企業における障害者雇用率は上昇傾向にあるものの、全国平均より低い状況です。また、企業での就労が難しい人の就労の場である、就労継続支援事業所で支払われる工賃の増額も課題となっています。一般就労および福祉的就労の両面からの支援が必要です。



求められる生活困窮者支援

- 生活に困窮する方は、様々な課題を抱え、それらが絡み合っって複雑化しやすいため、問題が深刻化する前の早い段階で、自立に向けた包括的な支援を行うことが求められています。

*「障がい」の表記について … 新潟市では「障害」の「害」の字が持つマイナスイメージや当事者への配慮から、「障がい」とひらがなで表記していますが、「障害」の文字を使った法令や固有名詞、他の文書を引用する場合は「障害」と記載しています。

施策1 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現

① 介護予防・健康づくり・社会参加の推進

- 健康と要介護状態の間であるフレイルを予防するため、フレイルチェックにより高齢者の健康寿命の延伸を図るとともに、実施にあたっては地域住民に協力いただくことで、協力者自身の介護予防にもつなげます。
- 高齢者が地域の中で生きがいを持ちながら役割を果たせる環境づくりを進めるため、「地域の茶の間」をはじめとした住民主体で支え合う地域づくりの支援を行います。

地域の茶の間



② 地域での支え合い・認知症施策の推進

- 支え合いのしくみづくりに向け、多様な地域資源と連携し、その活動に対し支援しながら、地域での見守り体制の充実を図ります。
- 認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策を推進します。
- 高齢者の権利擁護については、高齢者虐待防止に取り組むとともに、成年後見制度の活用を推進します。

③ 介護サービスの充実と生活基盤整備

- 介護サービス需要は増加し、多様化しているため、住み慣れた地域での暮らしを地域全体で支えるための土台として、既存施設等を活用しながら、地域密着型を中心としたきめ細かな基盤整備を進めるとともに、サービスの質の確保に努めます。
- 現役世代が減少する中においても、介護現場が地域における介護ニーズに応え、職員がやりがいを持って働き続けられる環境づくりを進めるため、介護という仕事の魅力発信に取り組むとともに、ICTの導入による業務の効率化を推進するなど介護分野で働く人材の確保・定着を支援します。

④ 在宅医療・介護連携の推進

- 市民が疾病等を抱えても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の医療・介護の多職種連携を図り、在宅医療・介護連携を推進します。
- 在宅医療を担う医師や看護師などの人材確保や、人生の最終段階における医療、看取り等への市民の理解を深めるための普及啓発に取り組めます。

関連する施策

- 人権を尊重する社会の推進 … P112
- 生涯スポーツ社会の実現 … P121
- こころと身体の健康の増進 … P139
- 生活の安心・安全の確保 … P173
- 安心して住み続けられる良好な住環境の創出 … P185

施策2 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現

① 地域生活の支援体制の充実

- 障がいのある人が重度化・高齢化しても、安心して地域での生活ができるよう、必要な障がい福祉サービスや相談を受けられる体制を整備するとともに質の向上に努めます。
- 医療的ケアが必要な人や強度行動障がいのある人など、特別な支援を必要とする人への支援技術、知識を持った人材の育成やサービス基盤の充実に努めます。
- 障がいのある人が安心して医療を受けられるよう支援を行うとともに、医療機関との連携に努めます。

農業と障がい福祉の連携



② 早期の気づき、療育・教育の充実

- 乳幼児健康診査や発達相談を実施し、障がいの早期の気づきから、いち早い専門的療育につなげます。
- 学齢期においても障がい特性に応じた指導・支援に取り組むとともに、学校と福祉が連携しながら社会参加までの切れ目のない支援を行います。

放課後等デイサービス



③ 雇用促進と就労支援の充実

- 就職を希望する障がいのある人へ相談から定着までの伴走型支援を行うとともに、労働局など関係機関と連携し障がい者雇用企業の拡大に取り組みます。
- 就職が難しい障がいのある人に対応した就労の場の確保や、福祉施設の工賃増額への取組を促進します。

関連する施策

- 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進 … P111
- 子どもや家庭への温もりのある支援 … P128
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 … P133
- こころと身体の健康の増進 … P139
- 農林水産業を活かしたまちづくり … P156
- 安心して住み続けられる良好な住環境の創出 … P185

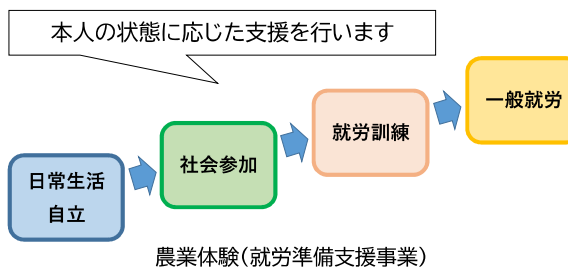
施策3 生活に困窮する人に寄り添った自立支援

① 個別の状況に応じた支援

○様々な生活上の課題を抱えた人を早期に把握し、自立相談支援機関につなげられるよう、関係機関との連携を強化します。

○生活や就労に困難を抱えた人の社会的・経済的不安やおかれている環境を的確に把握し、それぞれの事情や本人の思いに寄り添った支援を行い、自立の促進を図ります。

軽作業での就労体験(就労準備支援事業)



関連する施策

- 男女共同参画の推進 … P110
- 子どもや家庭への温もりのある支援 … P128
- こころと身体の健康の増進 … P139
- 農林水産業を活かしたまちづくり … P156
- 安心して住み続けられる良好な住環境の創出 … P185

— 政策指標 —

A. 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)【再掲】

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
男性 72.52歳 女性 75.44歳 (令和元年度)	(今後設定)	(今後設定)

B. 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

C. 障がい理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合【再掲】

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
69.4% (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

D. 障害者雇用率

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
2.08% (令和3年度)	(今後設定)	(今後設定)

E. 就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
34.2% (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

— 関連する主な分野別計画 —

- 新潟市地域福祉計画
- 新潟市地域包括ケア計画
- 第4次新潟市障がい者計画
- 第6期新潟市障がい福祉計画・第2期新潟市障がい児福祉計画

分野5

産業・交流

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



- 政策8 地域経済に活力を生み出す産業の振興と雇用の創出 1 4 7
- 政策9 都市と田園の調和を活かした持続可能な農林水産業の実現 1 5 3
- 政策10 魅力と拠点性を活かした交流の促進 1 5 9
- 政策11 新潟暮らしの魅力発信と移住・定住の促進 . . 1 6 5

分野5 産業・交流

政策8
産業・雇用

地域経済に活力を生み出す産業の振興と雇用の創出



— 基本的方向 —

新事業の創出やDXの支援、企業誘致や創業支援を通じて、地域企業全体の生産性を向上させることで、企業の稼ぐ力を高めて地域経済に活力を生み出し、市民所得の向上を目指します。

SDGsや脱炭素など企業の社会的責任への対応を支援するほか、テレワークや副業など働き方が多様化していることに対応して、誰もが働きやすい職場環境づくりや働きがい高める取組を支援します。

— 新潟市の現状／将来を見据えた課題 —

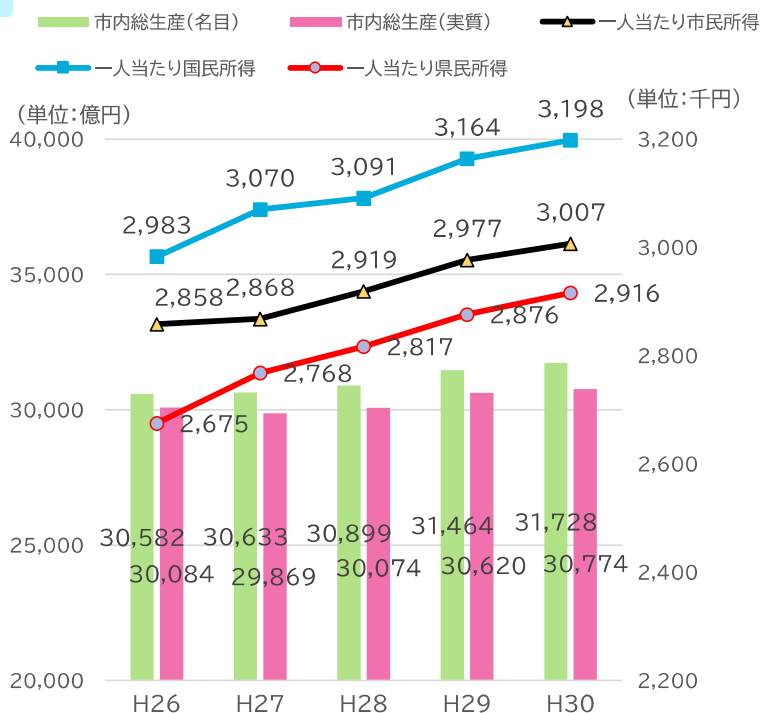
市民所得と地域内経済循環

○市民経済計算による新潟市の一人当たり市民所得は、県の水準を上回っているものの、全国の水準を下回っています。

○市民所得の約7割は雇用者報酬であることから、市民所得を向上させるためには、市内事業所の99%を占める中小企業の稼ぐ力(付加価値を生み出す力)を高め、市内総生産を伸ばしていくことが欠かせません。

○地域経済を活性化させるためには、地域内外から稼ぐ力を高めるとともに、稼いだお金が地域内で投資・消費され、それがまた新たな所得として循環していく「地域内経済循環」を生み出すことが重要です。

新潟市の市内総生産および市民所得推移



出典：市民経済計算(新潟市)、国民経済計算(内閣府)、県民経済計算(新潟県)

労働生産性

- 市内事業所の労働生産性は全国平均を下回っています。ポストコロナの社会変化に対応した新規事業の創出、付加価値の高い製品・サービスの創出、新たな販路の開拓など生産性の向上に向けた取組が重要です。
- 新潟市は、雇用の多くを卸・小売業など労働集約型サービス業が占めています。サービス業の労働生産性は人口の集積度に比例して高くなるため、人口減少により都市の低密度化が進むと、大きな影響を受ける恐れがあります。

デジタル技術の活用・事業承継

- 生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足や後継者不足が企業にとって大きな課題になっています。
- デジタル技術の活用による生産性の向上のほか、多様な人材が活躍できる環境づくりや円滑な事業承継の促進が重要です。

新たな社会課題への対応

- SDGsの推進やゼロカーボンシティの実現など、新たな社会課題の解決に向けて、官民が連携した取組が重要です。

起業・創業の促進

- 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、地域内の消費の縮小や、地域経済を支える市内事業者の減少が懸念されます。
- 起業・創業は、産業の新たな担い手を増やすとともに、新たなサービスや技術を生み出し、雇用の創出などにもつながることから、地域経済にとって重要です。

多様な人材の活躍

- 新潟市の勤労者世帯の可処分所得を政令指定都市の中で比較すると上位であり、共働きで世帯として所得を得ている構造がうかがえます。
- 新潟市には、大学や専門学校など高等教育機関が集積しており、地域の産業を担う多くの人材を輩出しています。一方で、若者を中心に、職業を理由とした市外への転出超過が続いていることから、魅力ある企業の誘致などにより、若者に選ばれる雇用の創出が重要です。
- テレワークや副業など多様な働き方が広がっており、事業者側の人材採用の面でも、女性・若者・高齢者・障がい者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりが重要です。

女性社員が活躍する市内建設事業者



高機能オフィスの創出

- にいがた2kmエリアには、老朽化したビルが多く見られます。企業誘致を推進していくうえで、企業のニーズに沿ったオフィスや、ポストコロナの働き方に対応したオフィスの創出が重要です。

都心エリアの目指す姿 イメージ(東大通から新潟駅を望む)



施策1 地域企業の持続的発展に向けた経営支援

① 経営課題の解決に向けた支援

- 地域・社会環境の変化により多様化・複雑化する企業の経営課題の解決に向けて、相談・コンサルティングなどの支援に取り組みます。
- 新たなビジネスモデルへの転換や事業承継など、市内事業者の目的に応じたきめ細やかな支援に取り組みます。

公益財団法人新潟市産業振興財団での経営相談



③ 人材確保・育成に向けた支援

- 多様で柔軟な働き方を実践できる職場づくりに取り組む中小企業を支援します。
- 市内の中学校、高校、大学や経済団体などと連携して、学生に向けた市内事業者の認知度向上に取り組みます。

④ 地域経済の持続的発展に向けた取組

- 企業のDXを推進するなど、生産性向上や、付加価値向上に向けた取組を後押しすることで、地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、所得の向上につなげ、地域内経済の循環を促進します。
- 商店街が、地域住民やコミュニティが求める多様なニーズに応え、住民の暮らしを支える視点を持った場として持続、発展できるよう、地域の実情に合わせて支援します。

② デジタル化・脱炭素化による競争力強化

- 企業のデジタル化を支援することで、労働力不足の解消や事業の高度化を後押しするほか、ポストコロナの社会変化に対応した新規事業の創出など、地域企業の持続的な成長を支援します。
- 社会課題として企業に要請される脱炭素化を支援することで、地域企業の持続的な成長と競争力の強化を図るとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進します。



デジタル技術(メタバース)を活用した会議



市内商店街の賑わい



関連する施策

- 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出 … P167
- 脱炭素社会の創造 … P195

施策2 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援

① 起業・創業しやすい環境づくり

- 起業家の支援・育成に取り組むとともに、創業しやすく、安定的に事業が継続できる環境づくりに取り組みます。
- 食関連産業の集積など新潟市の特色を活かした、市内事業者とスタートアップとのオープンイノベーションを促進し、新規事業の創出を支援します。

創業者向け経営支援セミナー



② 社会の変化を見据えた新規事業創出の支援

- AIやIoT、5Gをはじめとした先端技術の活用を促進するほか、多種多様な企業や人材が協業・共創するための環境を整え、新規事業の創出を支援します。
- デジタル社会を見据えた、新たなサービスの実証・実装を推進します。
- 航空機産業をはじめとした成長分野への参入など、優れた技術を有する市内事業者の挑戦を後押しします。

ドローン配送サービスの実証実験



関連する施策

- 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進 … P155
- 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出 … P167
- 魅力と賑わいある都心づくり … P184
- 広域的な拠点機能の強化 … P184

③ 戦略的な企業立地・誘致の推進

- 計画的な工業用地の整備と地域の特性を活かした企業立地を促進します。
- にいがた2kmエリアにおける高機能オフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーションが期待されるIT企業の誘致を推進します。
- 企業の立地・誘致の推進により、雇用の創出を図ります。



④ 海外ビジネスの推進

- 新潟市の強みである食分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内事業者の海外販路拡大を支援します。
- 外資系企業や外国人起業家の誘致を進め、地域経済の活性化を図ります。

海外バイヤーとの商談会



施策3 誰もがいきいきと働ける環境づくり

① 働き方改革など職場環境の整備

- 企業による働きやすい職場づくりや、社員の生産性・創造性を高める取組を促進するなど、企業の働き方改革を推進します。
- 経済界や労働団体など関係団体と連携し、官民協働によりワーク・ライフ・バランスを推進します。

② 多様な就労の機会の創出

- 協同労働など、多様な就労の機会の創出に取り組めます。

働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰



関連する施策

- 男女共同参画の推進 … P110
- 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進 … P111
- 多文化共生のまちづくり … P112
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援 … P127
- こころと身体の健康の増進 … P139
- 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現 … P144
- 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出 … P167

— 政策指標 —

A. 一人当たり市民所得 (市民経済計算による一人当たり市民所得)

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
3,007千円 (平成30年度)	(今後設定)	(今後設定)

B. 大学等新規学卒者の県内就職率

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
58.6% (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

C. 年次有給休暇取得率

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
55.9% (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

D. 勤め先が働きやすい職場であると思う 市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

— 関連する主な分野別計画 —

- 新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン
- 新潟市企業立地プラン

分野5 産業・交流

政策9
農林水産

都市と田園の調和を活かした持続可能な農林水産業の実現



— 基本的方向 —

良好な営農条件を備えた農業生産基盤の整備・保全と生産体制の強化、販売力の向上を通じて、「儲かる農業」を実現し、意欲ある担い手等の確保・育成により、持続可能な農林水産業を目指します。

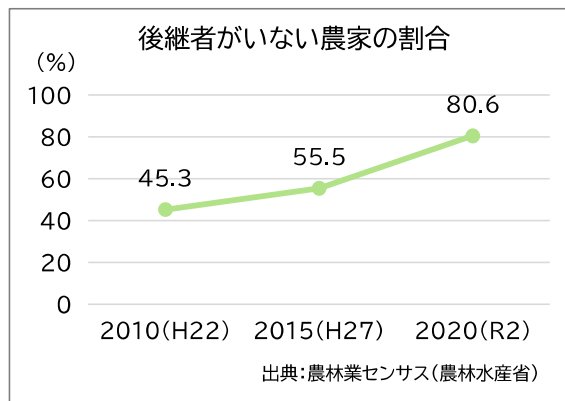
都市と田園が調和する新潟市の強みである豊富な「食」と「農」の地域資源を最大限活用して、農林水産業者の発意と工夫に、市民との協働や他分野との力の組み合わせを通じて、コミュニティの活力の創出を図ります。また、食、花に市民が触れ合う機会を拡大し、地域への誇りと愛着を育みます。

— 新潟市の現状／将来を見据えた課題 —

揺らぐ農業構造

- 令和2(2020)年の新潟市の農業産出額は、570億円で全国5位、分野別では米が327億円であり、全国1位の大農業都市です。日本最大の水田面積を持つ米どころである一方、米の作付け割合が高いがゆえに、米価や需要の変動の影響を受けやすい農業構造となっています。
- 今後、農業就業者の減少と高齢化がさらに進展するものと見込まれています。後継者がいない農家も急増するなど、農業の担い手確保は楽観できない状況にあります。
- また、「儲かる農業」の土台となる農地の整備率は近年、微増にとどまっており、令和2(2020)年の新潟市の農地のほ場整備率は51.9%で、県の64.1%及び全国の67.0%を下回っています。
- こうした状況が続くと、農地や農業技術の次世代へのスムーズな承継がなされず、農業生産力の減少のみならず、地域コミュニティの維持も困難になる恐れがあります。

○心豊かな暮らしを支える食と農を守るためには、農業生産基盤の整備・保全、スマート農業の導入による効率化、意欲ある担い手の確保、園芸導入による複合営農の推進などの取組を進めることで、持続可能な農業を実現する必要があります。



人材の育成・確保と良好な農業生産基盤の整備・確保

- 新潟市が今後も大農業都市として「儲かる農業」を実現するためには、効率的かつ安定的な経営を目指す担い手の確保と農地の集積・集約化、そしてそのための農業生産基盤である良好な営農条件を備えた農地の整備、農業水利施設の保全管理が重要です。
- 新規就農者の約半数が農業法人等に就業するなど就農機会が拡大しています。就農機会の拡大に伴い、就農そして定着に向けた技術・知識の習得が重要です。
- 担い手は、農業生産のみならず地域コミュニティの維持においても重要な役割を果たしています。新規就農者をはじめとする農業や地域を支える多様な人材の確保が重要です。

スマート農業の加速化

- 平成26(2014)年に「大規模農業の改革拠点」として、国家戦略特別区域に指定されて以降、デジタル技術の活用による農業の生産性向上プロジェクトが数多く取り組まれ、その成果は広く農業現場で活用されています。
- 「儲かる農業」の実現には、デジタル技術を活用して、営農の省力化や効率化を進めることが重要です。

持続可能な農業生産を実現

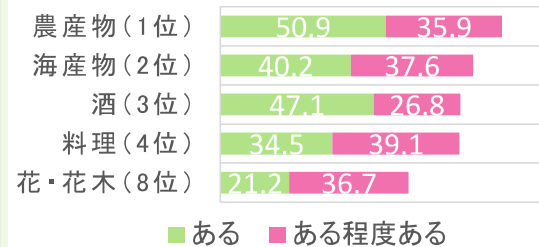
- 安心・安全な農産物を求める消費者のニーズは高まっています。また、SDGsや持続可能な食料システムの構築に向けた国内外の動きが加速しており、環境にやさしい農業や資源循環型農業の取組が求められています。
- 家庭での調理機会の減少など人々のライフスタイルの変化や、海外マーケットの拡大などによる需要の動きに対応していくことが重要になります。

食と農のつながりの深化

- 新潟市の特色を活かし、地域の魅力を学ぶアグリ・スタディ・プログラム、食品関連産業の集積など食と農に関連した多くの取組がなされています。

- 多くの市民が地場産の農産物や水産物、食文化等に対して誇りと愛着を抱いています。こうした豊富な地域資源の魅力を広く発信し、ブランド力の向上につなげるとともに、他分野にも活かしていくことが重要です。

新潟市に対する誇りや愛着



出典：新潟市(令和3年度)

林業・水産業の動向

- 新潟市の林業は、森林所有者の高齢化や林業従事者の減少などから、適切な整備がなされない森林の増加が課題となっています。
- 水産業は、漁業者の高齢化や漁業従事者数の減少が進んでおり、持続可能な水産業の実現のためには意欲ある担い手の確保を図ることが重要です。

地球規模の視野で考え、地域視点で行動

- 我が国の食料自給率は、長期的には低下傾向で推移しており、令和2(2020)年度はカロリーベースで37%、生産額ベースで67%となっています。
- 世界の人口増加や経済発展に伴う食料需要の増大、気候変動、感染症や国際情勢の変化などの影響により、我が国の食料の安定供給に関する不確実性が高まっています。
- 地球規模の視野で考えながら、新潟市の持つ食と農を活かしたまちづくりを考える必要があります。

施策1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進

① 「儲かる農業」に向けた農業生産基盤の整備・保全

- 良好な営農条件を備えた農地を確保し、意欲ある担い手が有効利用し、さらに次世代へ承継するため、農地の大区画化や水田の汎用化等を進めます。
- 新潟市の農業を支える基幹的な農業水利施設の適切な更新・保全管理による農業生産基盤の強靱化を進めます。
- 意欲ある担い手への農地の集積・集約化を効果的に推進し、生産性の向上を図るとともに、スケールメリットを活かした農業経営が展開できるよう取組を進めます。

無人トラクタの実証実験



② 生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進

- 国家戦略特別区域制度を活かし、スマート農業やデジタル技術の導入を支援することで、生産性・収益性の向上を図ります。
- SDGsの達成に向け、脱炭素化・環境負荷低減に対する農業現場のニーズに即しながら、さまざまな課題に対しデジタル技術を活用します。

③ 意欲ある担い手等の確保・育成

- 新規就農者の技術及び知識の習得や意欲ある担い手が営農を継続できる環境を整備するなど、多様な担い手の確保・育成を進めます。
- スマート農業技術などを活用し経営拡大を進める担い手の育成に取り組むほか、農業を支える多様な人材を確保するため、デジタル技術の活用を進めます。

④ 新たな需要に応える農産物の生産体制の強化

- 需要が拡大する野菜・果樹に対応するため、生産技術の課題解決や付加価値の高い農産物の生産に対する支援を行います。
- 消費者や食品関連産業の需要に応じた多様な米づくりを進めるとともに、園芸導入による複合営農を推進します。

⑤ 所得拡大に向けた販売力の強化

- 市内農業団体等と連携し、地域一体となって園芸作物(野菜、果物、花き)の販売促進・販路開拓に取り組めます。
- 食の拠点性向上に向けて、食に関する新たなビジネスチャンスを生み出すほか、米をはじめとした農産物の輸出促進に取り組めます。

新幹線物流を活用した首都圏向け枝豆のプロモーション



関連する施策

- 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援 … P150
- 脱炭素社会の創造 … P195

施策2 農林水産業を活かしたまちづくり

① 地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出

- 所得と雇用機会の確保を図るため、農業者が農産物の加工、直売所や農家レストランの経営等新規事業を立ち上げ、新たな付加価値を生み出す6次産業化や食品関連産業等他分野との連携による農商工連携を進めます。
- 障がい者や農業サポーターをはじめとする多様な人材が活躍できる環境を整え、連携を強化します。
- 田園環境や景観など新潟市の地域資源を良好に保つ地域の取組を進めます。

② 食と農への理解促進とシビックプライドの醸成

- 市民が農業に触れる機会を創出し、都市と農村の交流や相互理解を促進します。
- いくとぴあ食花やアグリパークなどを活用し、市民が食と農に触れ、親しみ、学ぶことができる場を提供するなど農業体験を通じて、地域への誇りと愛着を育む取組を進めます。
- 地元農産品の消費拡大につなげるため、地場産食材の活用や地産地消を進めます。

アグリパークにおける農業体験学習



③ 新潟の農水産物と食文化を全国に発信

- 新潟市の強みである食と花、食文化の魅力を発信し、多くの人々がその魅力に触れられる機会を提供することにより、食と花の販路の拡大および都市と農村の交流を推進し、農林水産業の振興と豊かな市民生活の実現を図ります。

首都圏消費者向けの販促活動



④ 林業・水産業の環境整備

- 森林資源の適切な管理を推進するため、森林経営管理制度の活用を進めるとともに、保安林等の守るべき森林を市民主体で維持していく活動を促進します。
- 水産業の振興に向け、漁港施設の長寿命化や担い手の確保を推進します。

新潟西港での南蛮えびの水揚げ



関連する施策

- 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進 … P111
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 … P133
- 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援 … P150
- 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大 … P162

— 政策指標 —

A. 農業産出額推計値			B. 新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度	現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
全体 569.9億円 うち園芸 196.1億円 (令和2年)	(今後設定)	(今後設定)	新規調査	(今後設定)	(今後設定)

— 関連する主な分野別計画 —

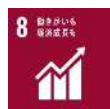
- 新潟市農業構想
- 新潟市農村環境計画
- 第4次新潟市食育推進計画
- 新潟市水産業振興指針
- 新潟市森林整備計画

分野5 産業・交流

政策10

観光・交流

魅力と拠点性を活かした交流の促進



— 基本的方向 —

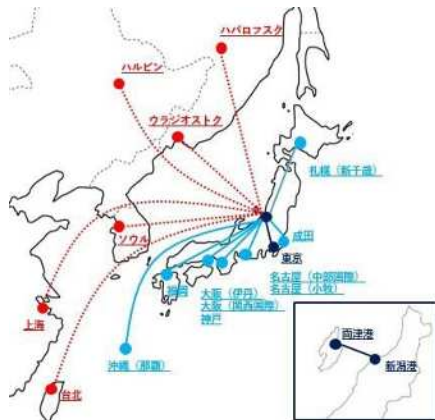
ポストコロナに適した観光スタイルを構築・推進し、新潟市への観光マインドを活性化させます。併せて、来訪者へのおもてなし態勢を強化するとともに、社会の変化を捉えつつ、新潟の魅力と拠点性を活かした誘客活動を積極的に展開することで、観光需要の回復を図り、その拡大につなげます。

また、姉妹・友好都市等と多様な分野で交流を積み重ね、国際情勢に左右されにくい信頼関係を構築するとともに、多文化共生社会の実現に向けた取組を進め、国際都市としての発展とシビックプライドの醸成、究極には世界平和への貢献を目指します。

— 新潟市の現状／将来を見据えた課題 —

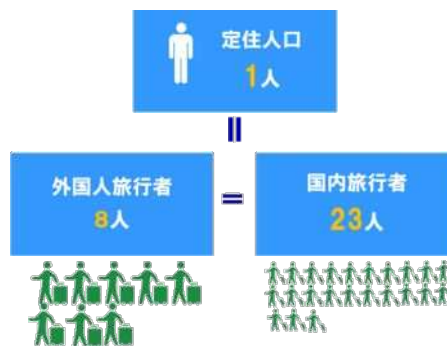
新潟市の拠点性

- 新潟市は国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有するほか、JR新潟駅のリニューアルや新潟駅周辺整備等により、これまで以上に利便性が向上します。
- 優れた拠点性を活かしてハイレベル国際コンベンションを含めたMICE誘致や広域的な交流人口拡大に結び付けていくことが重要です。



交流人口による経済効果

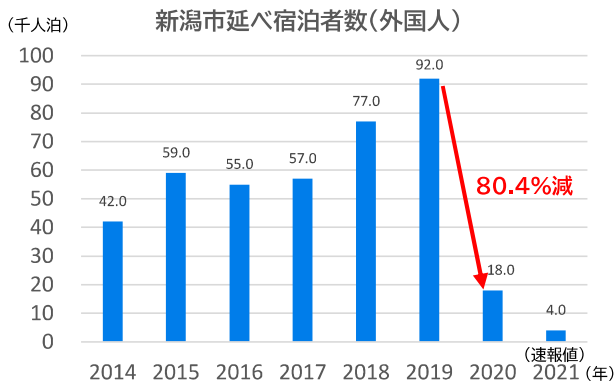
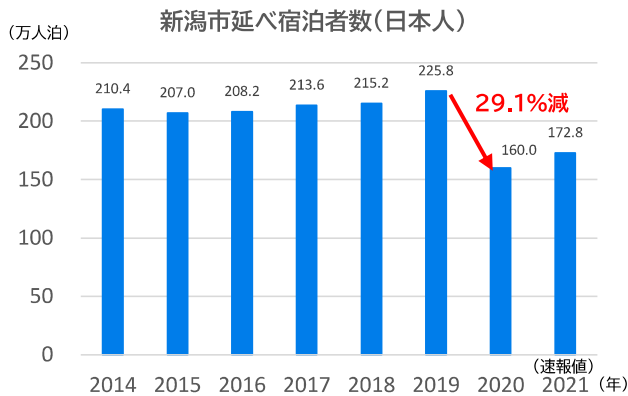
- 定住人口1人当たりの年間消費額(130万円)は、旅行者の消費額に換算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者(宿泊)23人分と試算されます。定住人口の減少による消費額の減少をカバーするうえで、交流人口による経済効果は重要です。



出典：
定住人口1人当たりの年間消費額：家計調査(令和元年：総務省)
旅行消費額(外国人)：訪日外国人消費動向調査(令和元年：観光庁)
国内旅行者(宿泊)：旅行・観光消費動向調査(令和元年：観光庁)

感染症拡大による影響

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、交流人口は大きく落ち込みました。外国人来訪者は激減し、地域経済への波及効果が高いMICEも中止・延期が続きました。
- 航空路に関しては、減便・運休が続き、増加傾向にあった新潟空港の利用者は大幅に落ち込みました。また、クルーズ船に関しても、新潟港への寄港が相次いで中止されました。



観光需要の回復・拡大に向けて

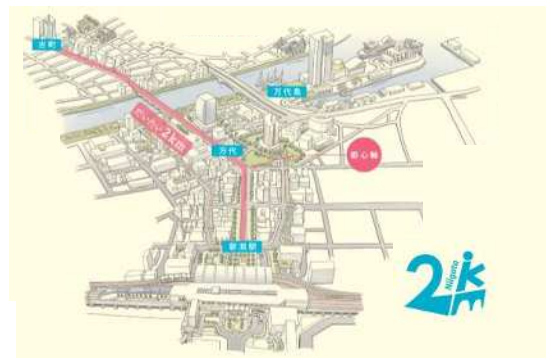
- 市内の旅行業者やホテル・旅館、商工会議所、観光協会、行政等の関係者が一体となり、観光需要を早期に感染症拡大前の水準まで回復させることおよび持続可能な観光の構築を共通認識として、様々な取組を展開しています。
- これまでの調査では、旅行者の新潟市に対するイメージは、米、雪、酒、海、魚介類が多数でした。これらを魅力や強みとして活かし、誘客活動や満足度・リピート意欲・消費意欲の向上につなげていくことが重要です。
- 新潟市の近隣には佐渡をはじめ、燕三条のものづくりやキャンプフィールド、月岡温泉など、全国的にも有名な観光資源が点在しています。持続可能な観光に向けては、新潟市独自の取組に加え、自治体連携によるエリアとしての取組が重要です。また、デジタル技術の活用、SDGsへの貢献といった視点も大切です。

近隣市町村での観光資源のイメージ



にいがた2kmのポテンシャル

- にいがた2kmエリアには、新潟市の中心部として様々な機能が集積し、みなとまちとしての歴史や文化が色濃く残るとともに、JR新潟駅が新しく生まれ変わります。当エリアのポテンシャルを十分に引き出し、交流人口拡大につなげるのが重要です。



姉妹・友好都市等との交流

○新潟市は、1965年に米国のガルベストーン市と初めて姉妹・友好都市提携しました。現在では、全5か国・7都市と同様の交流提携・協定締結により、自治体交流を展開しています。

新潟市の姉妹・友好都市、交流協定都市

都市名（国名）	提携年・月
ガルベストーン市（米国）	1965年1月 姉妹都市提携
ハバロフスク市（ロシア）	1965年4月 姉妹都市提携
ハルビン市（中国）	1979年12月 友好都市提携
ウラジオストク市（ロシア）	1991年2月 姉妹都市提携
ピロピジャン市（ロシア）	2005年3月 豊栄市との合併により、1992年以來のピロピジャン市と豊栄市の姉妹都市関係を引き継ぐ
ナント市（フランス）	2009年1月 姉妹都市提携
ウルサン市（韓国）	2006年9月 交流協定締結

○多くの市民グループが様々な国と交流活動を行っています。コロナ禍では、学生を中心とした若い世代で、オンラインによる交流が盛んに行われています。

市内の小学校と外国の学校とのオンライン交流



○自治体交流と市民による草の根交流は、国際情勢に左右されにくい信頼関係を構築し、究極には、世界平和に貢献する取組として、今後も継続して活動していくことが重要です。

外国籍市民による日本文化体験



文化・スポーツ・食など様々な分野の交流

○マンガ・アニメ、食文化など、新潟市の魅力や強みを海外に発信しているほか、青少年交流や文化イベント交流を展開しています。

新潟の学生による海外文化体験



○スポーツ分野では、これまでの都市間交流が評価され、大規模な国際大会のほか、海外チームのオリンピック事前合宿誘致にも成功しています。世界の超一流の技を目の当たりにしたり、選手と交流できたりと、市民にとって貴重な機会となっています。

国際的な都市としてのポテンシャル

○新潟市は、APEC、G7、G20など、ハイレベルな国際会議の開催実績があります。開催は、様々な条件をクリアできる都市に限られ、充実した都市機能や市民の温かいおもてなしが評価された結果です。



○新潟市が国際的な都市としてのポテンシャルを有していることを市民と広く共有するとともに、今後も様々な場面を通じて、世界における新潟市の存在感を高めていくことが重要です。

デジタル技術の進展と国際交流

○今後もデジタル技術が進展し、距離や時間、言語の壁が解消され、世界中の人々とより容易に交流できる時代が訪れると予想されます。

○一方、対面交流だからこそ感じることや理解できることもあり、その時代に合わせたデジタルとリアルとの融合により、効果的に交流が行われるよう取り組むことが重要です。

施策1 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大

① 持続可能な観光の推進とおもてなし態勢の強化

- 来訪者が安心・安全に観光できる体制づくりや、観光面からSDGsに貢献できる仕組みの構築など、持続可能な観光への取組を官民一体で進めます。
- 新潟空港や新潟駅といった拠点において、おもてなし感の醸成を進めます。
- 民間事業者が取り組む体験型観光の充実を図ります。
- 外国人旅行者へのおもてなし態勢の整備を官民一体で進めます。
- 古町芸妓をはじめとした「新潟ならではの」文化や各区の地域資源の観光コンテンツとしての磨き上げや掘り起こしを進めます。
- OARやVRをはじめとするデジタル技術を活用し、来訪者の利便性向上や観光コンテンツの付加価値を高めるといった取組を進めます。

古町芸妓



関連する施策

- 文化芸術の価値の多面的展開 … P118
- スポーツを活かしたまちづくり … P122
- 農林水産業を活かしたまちづくり … P156

② 新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進

- 国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、ハイレベルな国際会合・スポーツ大会等を含むMICE誘致、および佐渡市や会津若松市をはじめとする県内外の自治体との広域連携により、誘客を促進します。
- 食と酒、みたとまち文化、各区の地域資源*、古町芸妓、マンガ・アニメ、スポーツなど、新潟市の個性・魅力を最大限に活用し、誘客を促進するとともに、来訪者の満足度向上、リピート・消費意欲の向上につなげます。
- 航空路線の充実、外国人誘客、クルーズ船の誘致を進めます。
- 様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行います。
- データに基づいた効果的・効率的な誘客活動を行います。

白根大凧合戦



- 魅力と賑わいある都心づくり … P184
- 広域的な拠点機能の強化 … P184

*各区の地域資源 … 歴史・文化遺産、伝統行事・文化・芸能・工芸、街並み、産業、農村文化・田園、海・潟・里山等の自然環境、鉄道、温泉など。

施策2 世界とつながる国際交流の推進

① 世界各都市との交流促進

- 姉妹・友好都市、交流協定都市をはじめ、世界各都市と自治体交流を進めます。
- 青少年交流をはじめ、市民が主人公となる国際交流や国際協力を促進し、市民レベルでのグローバル・パートナーシップの活性化を図ります。
- デジタル技術を活用し、その時代に合った効果的な国際交流となるよう取り組みます。
- 様々な国際交流を通じ、国際的な都市としての発展とシビックプライドの醸成を図ります。また、食や文化、観光など、新潟市の魅力を世界に発信します。
- 国際交流の究極の目的である世界平和への貢献のため、新潟市から非核・平和・交流のネットワークを率先して創り出します。



関連する施策

- 多文化共生のまちづくり … P112
- 文化芸術の価値の多面的展開 … P118
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 … P133

— 政策指標 —

A. 延べ宿泊者数

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
日本人 172.8万人泊 外国人 0.4万人泊 (令和3年速報値)	(今後設定)	(今後設定)

B. 観光入込客数

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
1,183.8万人 (令和3年速報値)	(今後設定)	(今後設定)

C. 新潟市は国際的なまちだと思ふ市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
日本人 外国籍市民 新規調査	(今後設定)	(今後設定)

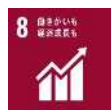
— 関連する主な分野別計画 —

- 新潟市国際化推進大綱

分野5 産業・交流

政策11
移住・定住

新潟暮らしの魅力発信と移住・定住の促進



— 基本的方向 —

テレワークの普及により柔軟な働き方が可能になったことで地方暮らしの関心が高まっています。新潟市ならではの都市と田園の調和による暮らしやすさの魅力発信とあわせ、様々な支援策などにより、新潟市への移住を促進するとともに、移住後の生活を安心して送れるよう、定住に向けた取組を行います。若者の市内就労への意識醸成や、市内企業を知ってもらうための取組や支援を通じて、市内就労を促進します。

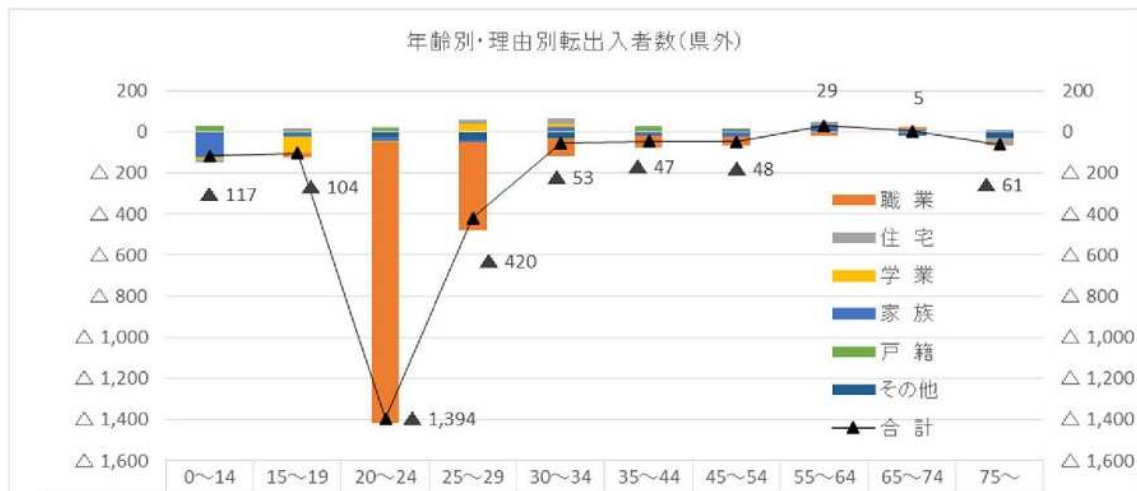
— 新潟市の現状／将来を見据えた課題 —

若者の転出超過

- 新潟市は、職業を理由とした20～24歳の県外への転出超過が多くなっています。
- 若い世代の居住地選択理由としては「希望する進学先・就職先があるから」が最も多く挙げられています。

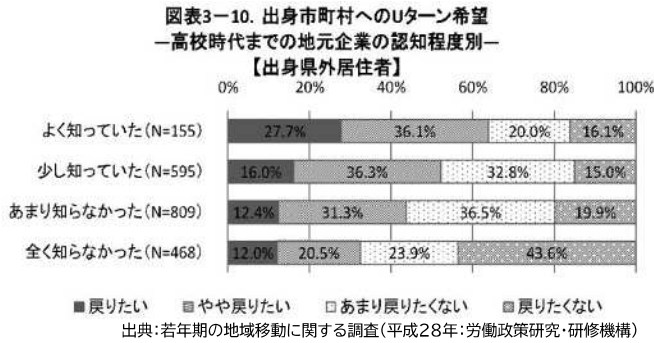
企業の認知度

- 高校時代までに地元の企業のことを知っていたという人ほどUターン希望が多いという調査結果がある一方で、新潟市の若者の5割が市内企業のことをよく知らないという課題があります。

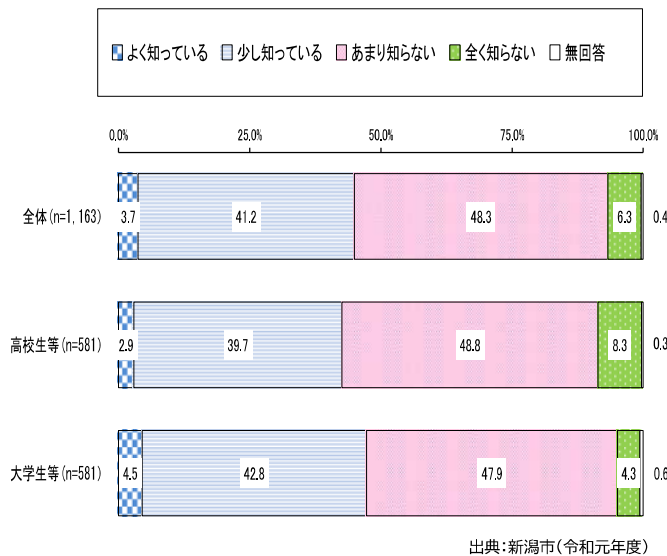


出典：人口移動調査結果報告(令和2年10月～令和3年9月：新潟県)

〈出身市町村へのUターン希望〉



〈新潟市内の企業の認知程度〉

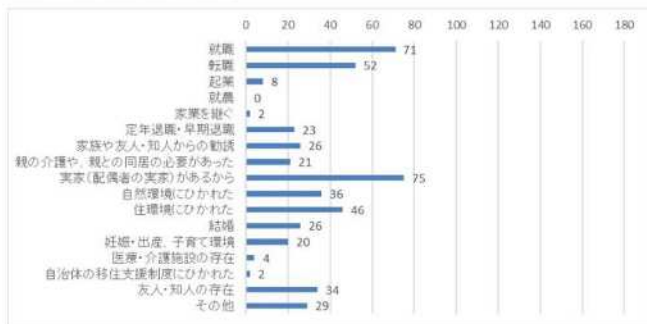


県外から新潟市への転入理由

○県外から新潟市へ移住した人の転入理由について、「実家があるから」や「就職」、「転職」に続いて、「住環境にひかれた」や「自然環境にひかれた」という理由も多く選択されています。住環境や自然環境といった「住みやすさ」が新潟暮らしの魅力の一つといえます。

〈県外から新潟市に移住した人の転入理由〉

問10-1 転入理由をいくつでもお答えください。(複数回答可)
(1)県外から移住(件数 475 件)

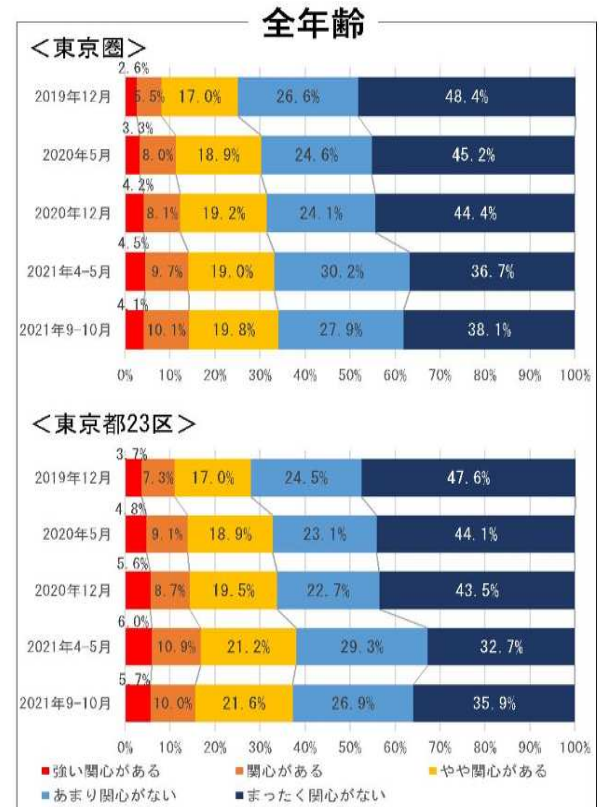


地方移住の関心の高まり

○新型コロナウイルス感染症の流行の影響もあり、東京圏在住者の地方移住への関心が高まりました。

○テレワークの普及により、東京圏での仕事を続けながら居住地を地方に移す、転職なき移住が可能になりました。

〈地方移住への関心(東京都23区在住者)〉



出典:新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(令和3年:内閣府)

施策1 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出

① 新潟暮らしの魅力発信

- 若者を中心とした市民に、新潟市で暮らすことの魅力を伝え、誇りと愛着の醸成を図ります。
- インターネットやSNSなどを通じて、各区の特色ある取組も含めた新潟市の魅力の情報を市の内外に発信します。

② 市内への就労促進

- 市内の中学校、高校や大学などと連携し、若者の市内就労への意識醸成や、市内企業を知ってもらうための取組を推進します。
- 市内企業の働きやすい職場づくりを支援し、職場環境の魅力向上とその認知度向上を促進します。

大学生と市内企業社員との交流会



③ 移住・定住(UIJターン)の促進

- 移住セミナーなどの機会を活用し、各区の特色や仕事と子育ての両立のしやすさなど新潟暮らしの魅力をPRするほか、移住相談などを通じて移住検討者への情報提供を行います。
- テレワークの普及など働き方の変化なども捉え、UIJターンによる就業者の支援に取り組みます。
- 移住後の生活を安心して送れるよう、生活のサポートを行うなど、移住者の定住に向けた取組を行います。



④ 関係人口の創出

- 県などの関係機関と連携し、市外在住者が多様な形で新潟市とつながる機会を創出し、将来のUIターンや移住を見据えた継続的なつながりを持ち続ける「関係人口」の創出に取り組みます。

関連する施策

- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 … P133
- 地域企業の持続的発展に向けた経営支援 … P149
- 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援 … P150
- 誰もがいきいきと働ける環境づくり … P151
- 安心して住み続けられる良好な住環境の創出 … P185

— 政策指標 —

A. 大学等新規学卒者の県内就職率【再掲】

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
58.6% (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

B. 職業を理由とした県外との転出入数

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
2,008人 転出超過 (令和3年)	(今後設定)	(今後設定)

C. 関係人口の創出につながる施策を通じて、新潟市の暮らしに興味を抱いた人の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

